

設備投資

1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）

（1）北部九州地方の平成29年度設備投資通期見通し

製造業、非製造業ともに前年比を上回ることから、全産業では前年比を22.6%上回る見通しとなっている。

規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業、すべて前年比を上回る見通しとなっている。

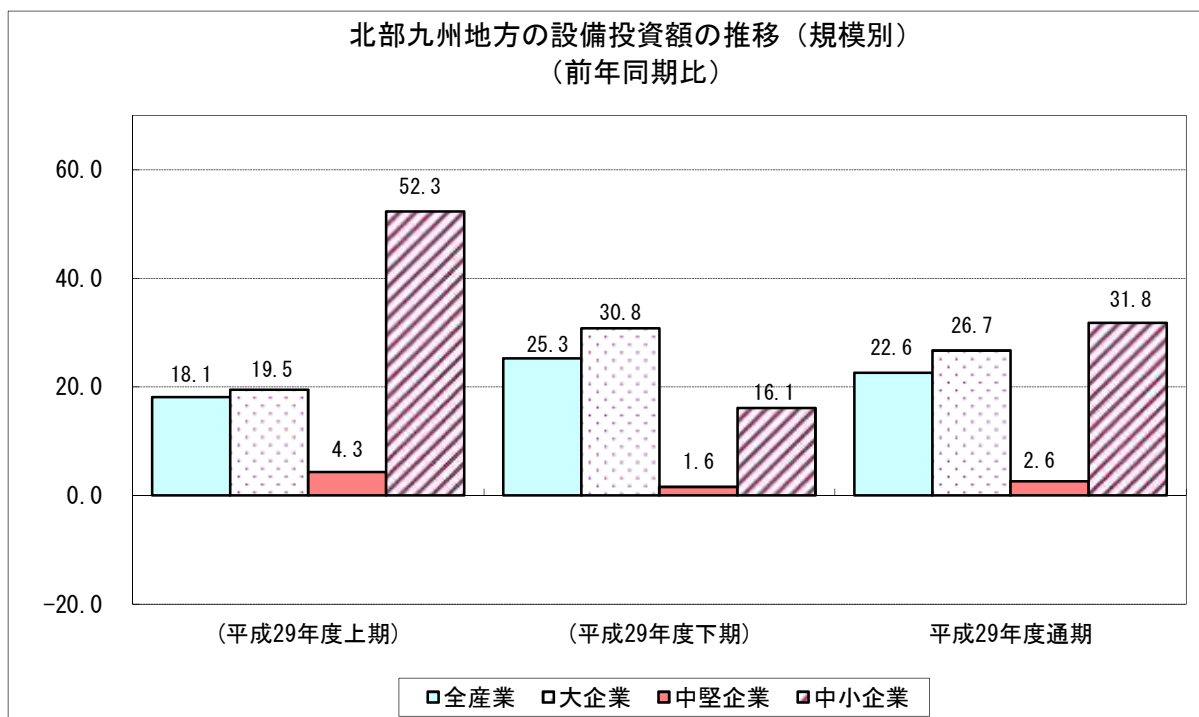
（本社ベース）

（対前年同期比、%：金額データ）

法人企業景気予測調査	全産業	業種別		規模別		
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
（平成29年度上期）	18.1	22.8	15.9	19.5	4.3	52.3
（平成29年度下期）	25.3	41.1	17.2	30.8	1.6	16.1
平成29年度通期	22.6	34.6	16.7	26.7	2.6	31.8

※ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く。

北部九州地方の設備投資額の推移（規模別）
（前年同期比）



注) 調査の概要

- 1) 調査の目的 我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施。
- 2) 調査方法 対象企業に調査票を郵送、またはオンラインにより自計記入を求める方法による。
- 3) 調査時点 平成29年11月15日
- 4) 対象期間 平成29年度上期は実績見込み、下期及び通期は見通し（又は計画）。
- 5) 対象企業数 北部九州3県（福岡県、佐賀県、長崎県）に所在する資本金1千万円以上（ただし、電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上）の企業。
対象企業：711社（うち、大企業（資本金10億円以上）153社、中堅企業（1億円以上～10億円未満）202社、中小企業（1千万円以上～1億円未満）が356社）。
製造業 178社 非製造業 533社
- 6) 回収企業数 大企業151社（回収率98.7%）、中堅企業186社（同92.1%）、中小企業307社（同86.2%）

設備投資

2 建築着工（居住専用住宅等除く）（2017年11月）

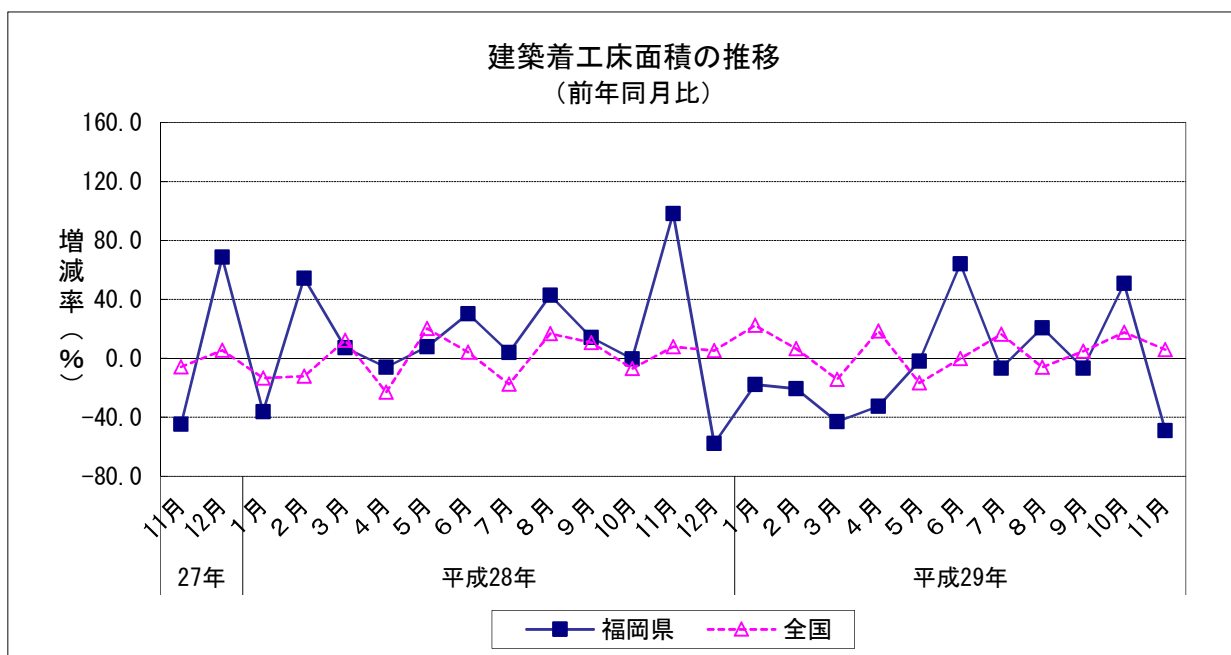
- (1) 着工床面積
前年同月比：2か月ぶりのマイナス
- (2) 着工工事費予定額
前年同月比：2か月ぶりのマイナス

		着工床面積	前年同月比	着工予定額	前年同月比
平成28年 (2016)	11月	219,155	98.2	53,502	178.6
	12月	111,252	▲ 57.9	18,844	▲ 48.6
平成29年 (2017)	1月	101,685	▲ 17.8	20,380	26.3
	2月	209,471	▲ 20.7	39,358	▲ 15.8
	3月	92,106	▲ 43.1	19,665	▲ 48.8
	4月	123,125	▲ 32.5	19,852	▲ 33.2
	5月	188,405	▲ 2.0	34,155	3.0
	6月	280,844	64.1	48,097	73.1
	7月	140,730	▲ 6.7	23,866	▲ 14.6
	8月	237,448	20.6	43,542	37.9
	9月	146,000	▲ 6.8	32,339	▲ 15.4
	10月	274,283	50.8	54,920	43.0
	11月	111,292	▲ 49.2	24,391	▲ 54.4

資料：国土交通省「建築着工統計調査」
着工床面積単位：㎡
着工予定額単位：百万円
※全建築物計から、居住専用住宅、
居住専用準住宅、居住産業併用建築物
及び農林水産業用建築物を除いたもの
である。

		着工床面積	前年同期比	着工予定額	前年同期比
平成27年	10～12月	557,938	4.3	88,078	▲ 5.3
	1～3月	549,720	6.5	101,327	▲ 2.8
平成28年 (2016)	4～6月	545,844	8.3	90,689	1.2
	7～9月	504,504	20.0	97,738	35.1
	10～12月	512,340	▲ 8.2	110,746	25.7
平成29年 (2017)	1～3月	403,262	▲ 26.6	79,403	▲ 21.6
	4～6月	592,374	8.5	102,104	12.6
	7～9月	524,178	3.9	99,747	2.1

	着工床面積	前年比	着工予定額	前年比
平成26年(2014)	1,935,783	▲ 19.2	342,104	▲ 10.7
平成27年(2015)	1,998,536	3.2	354,297	3.6
平成28年(2016)	2,112,408	5.7	400,501	13.0



設備投資

3 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）（平成29年12月）

(1) 九州・沖縄の平成29年度設備投資計画

製造業、非製造業ともに前年度を上回ることから、全産業では前年度を16.2%上回る計画となっている。

規模別にみても、大企業、中堅企業、中小企業はいずれも前年度を上回る計画となっている。

(対前年同期比、%：金額データ)

企業短期経済観測調査	全産業	業種別		業種別		
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
(平成28年度上期)	▲ 16.3	▲ 37.8	4.4	—	—	—
(平成28年度下期)	▲ 18.0	▲ 32.4	▲ 9.0	—	—	—
平成28年度通期	▲ 17.3	▲ 34.9	▲ 4.0	▲ 22.3	6.1	3.9
(平成29年度上期)	16.9	28.3	10.4	—	—	—
(平成29年度下期)	15.7	31.5	8.2	—	—	—
平成29年度通期	16.2	30.0	9.1	17.2	10.9	15.1

注) 1)回答期間：11月14日～12月14日

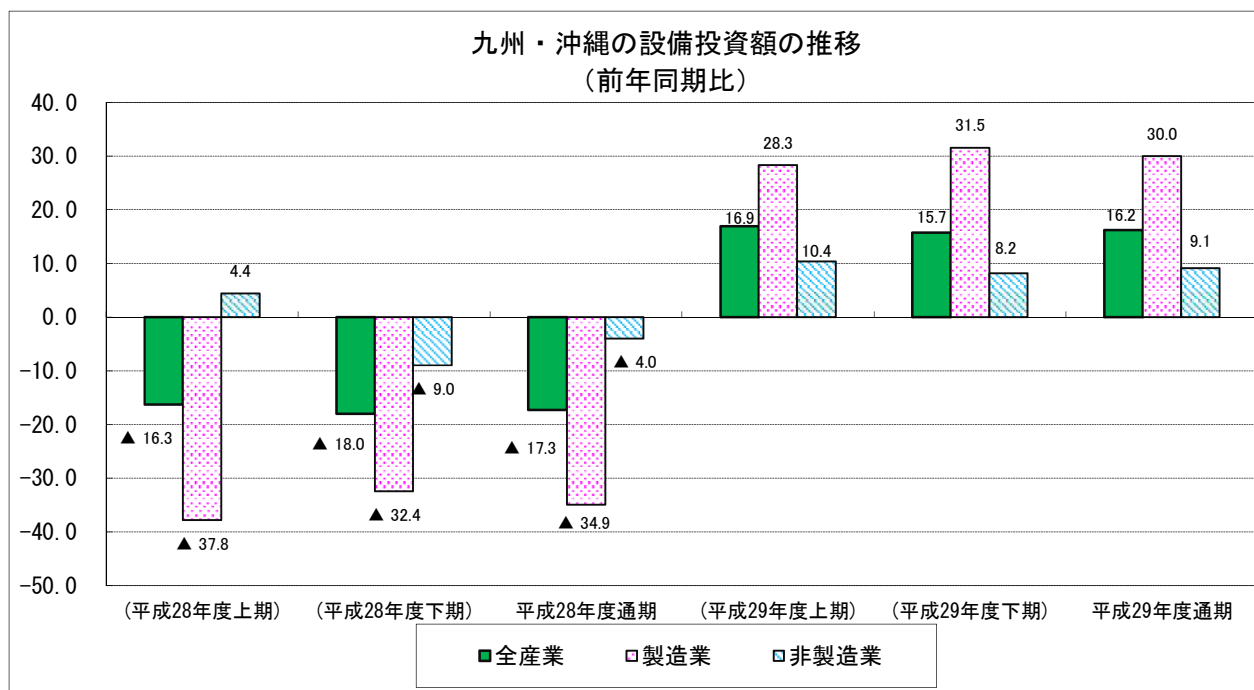
2)対象企業：九州・沖縄の企業 1,112社

3)含む土地投資額

4)ソフトウェア投資額・研究開発投資額は含まない。

5)平成29年6月短観より、企業規模別の上期・下期別の前年比の掲載取り止め。

	対象	回答	回答率
製造業	379	378	99.7%
非製造業	733	731	99.7%
全産業	1,112	1,109	99.7%



設備投資

4 『九州地域設備投資計画調査』（日本政策投資銀行調査結果）

(1) 福岡県の平成29年度設備投資計画

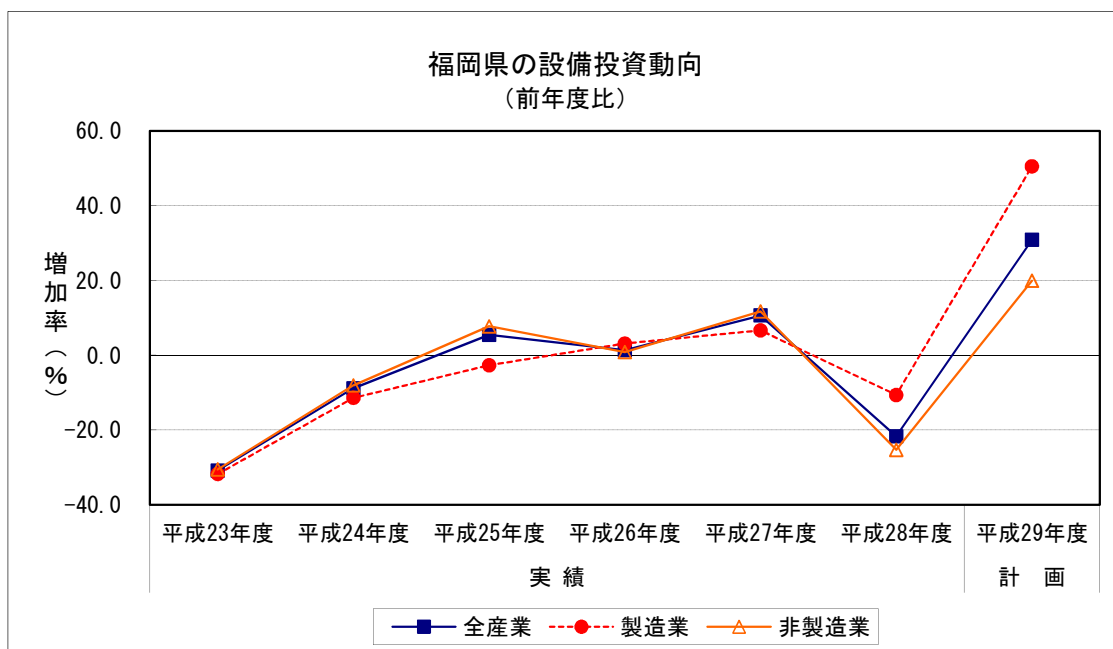
前年度比 30.8%増（製造業50.5%増、非製造業19.9%増）

製造業、非製造業ともに増加することから、全体で増加する。

福岡県の設備投資動向

(単位：%)

	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 実績	平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 計画
全産業	▲ 30.9	▲ 8.9	5.4	1.3	10.6	▲ 21.7	30.8
製造業	▲ 31.8	▲ 11.4	▲ 2.7	3.1	6.6	▲ 10.7	50.5
非製造業	▲ 30.6	▲ 8.1	7.7	0.8	11.7	▲ 25.3	19.9



(参考) 九州の設備投資動向

(単位：%)

	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 実績	平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 計画
全産業	▲ 20.0	▲ 15.6	19.6	3.4	6.6	▲ 4.2	25.2
製造業	▲ 20.5	▲ 20.3	▲ 4.9	20.8	0.4	▲ 8.6	37.5
非製造業	▲ 19.7	▲ 13.0	31.8	▲ 2.9	9.5	▲ 2.2	12.6

注) 調査の概要

- 1) 調査期間 平成29年6月1日から6月26日まで
- 2) 対象企業 全産業（但し、金融保険業等を除く）に属する原則資本金1億円以上の企業
回答会社数 531社
- 3) 調査方法 個別企業に対するアンケート方式

企業景況

1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）

(1) 福岡県の企業景況判断（平成29年10～12月期）

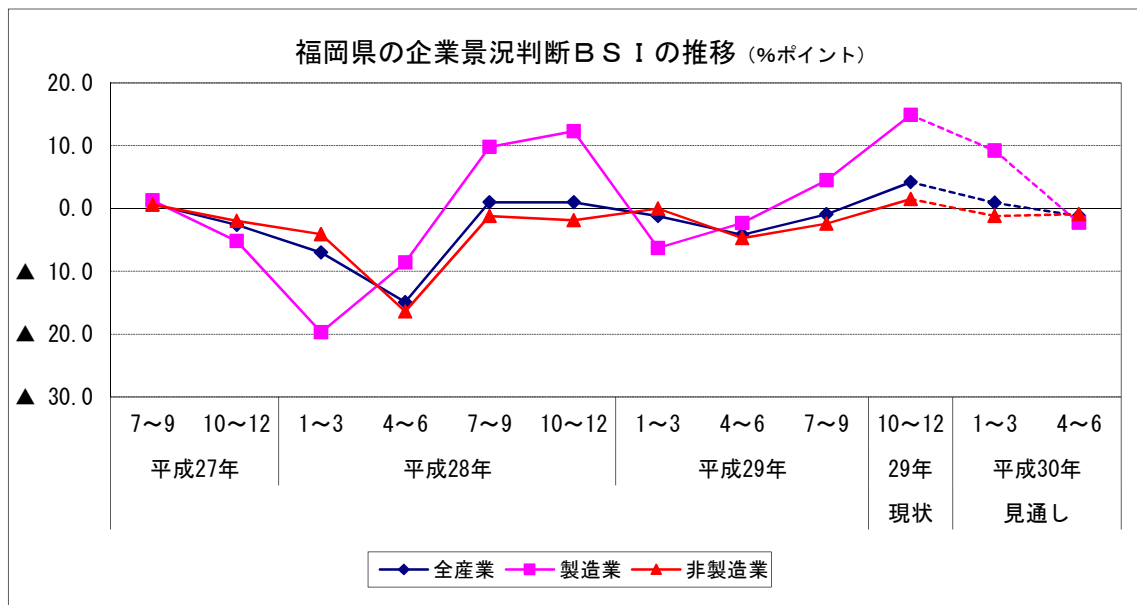
全産業：「上昇」超に転じている
 製造業：「上昇」超幅が拡大している
 非製造業：「上昇」超に転じている

(原数値)

(%ポイント)

法人企業景気予測調査			景況判断BSI（福岡県）			景況判断BSI（北部九州3県）				
			全産業	業種別		全産業	規模別			
				製造業	非製造業		大企業	中堅企業	中小企業	
平成27年 (2015)	7～9月期	実績	0.7	1.3	0.6	2.2	8.6	3.0	▲0.9	
	10～12月期		▲2.6	▲5.2	▲2.0	▲0.9	8.6	1.2	▲6.0	
平成28年 (2016)	1～3月期		▲7.0	▲19.7	▲4.1	▲6.4	▲0.7	▲6.1	▲8.9	
	4～6月期		▲14.9	▲8.6	▲16.4	▲17.3	▲15.6	▲22.7	▲14.9	
平成29年 (2017)	7～9月期		1.0	9.8	▲1.2	▲1.1	7.4	3.4	▲7.9	
	10～12月期		1.0	12.3	▲1.9	2.7	2.7	6.8	0.3	
	1～3月期		▲1.2	▲6.3	0.0	▲2.4	0.7	▲0.6	▲5.0	
	4～6月期		▲4.2	▲2.3	▲4.7	▲5.2	▲3.3	▲5.2	▲6.2	
平成30年 (2018)	7～9月期		見通し	▲0.9	4.5	▲2.4	0.0	2.6	9.2	▲6.8
	10～12月期			4.2	14.9	1.5	5.4	7.9	11.3	0.7
	1～3月期			0.9	9.2	▲1.2	▲0.2	▲1.3	3.2	▲1.6
	4～6月期			▲1.2	▲2.3	▲0.9	▲2.3	▲0.7	▲3.2	▲2.6

※BSI = 「上昇」 - 「下降」社数の構成比



注) 調査の概要

- 調査の目的 我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施。
- 調査方法 対象企業に調査票を郵送、またはオンラインにより自計記入を求める方法による。
- 調査時点 平成29年11月15日
- 対象企業数 北部九州3県（福岡県、佐賀県、長崎県）に所在する資本金1千万円以上（ただし、電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上）の企業。
 対象企業：711社（うち、大企業（資本金10億円以上）153社、中堅企業（1億円以上～10億円未満）202社、中小企業（1千万円以上～1億円未満）が356社）。
 製造業 178社 非製造業 533社
- 回収企業数 大企業151社（回収率98.7%）、中堅企業186社（同92.1%）、中小企業307社（同86.2%）
 回収企業 644社 《うち福岡県分 427社（製造業 87社 非製造業 340社）》

企業景況

2 『中小企業景況調査』（中小企業基盤整備機構調査結果）

(1) 中小企業の業況判断DI（平成29年10～12月期）

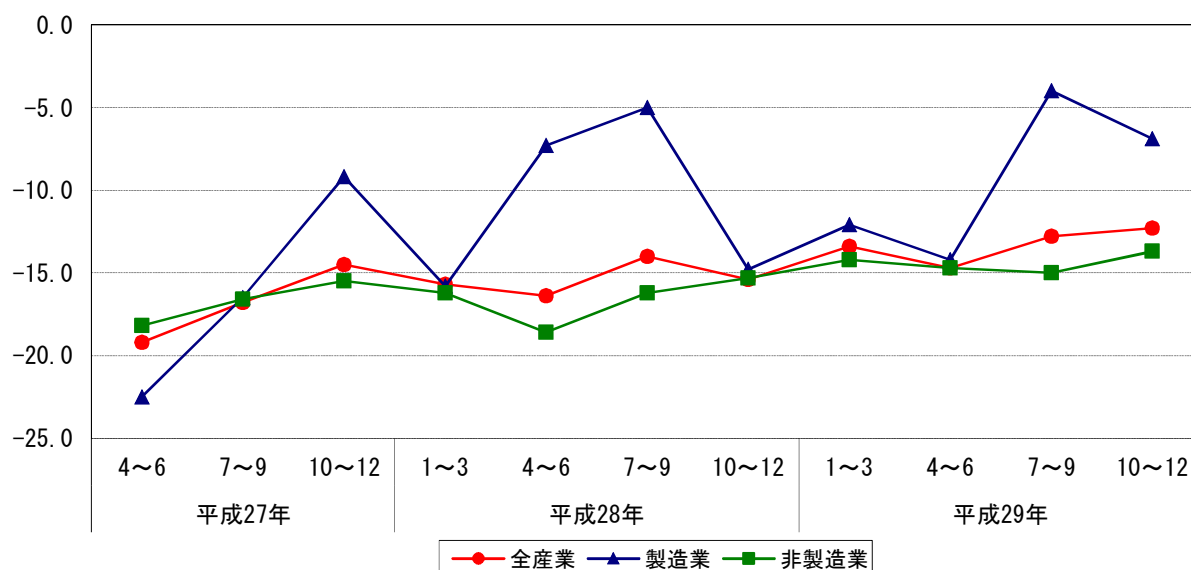
ア 全産業	▲12.3	、前期から	0.5ポイント	マイナス幅が縮小
イ 製造業	▲6.9	、前期から	2.9ポイント	マイナス幅が拡大
非製造業	▲13.7	、前期から	1.3ポイント	マイナス幅が縮小

前期比(季節調整値)

		全産業	製造業	非製造業
平成27年 (2015)	4～6月期	▲19.2	▲22.5	▲18.2
	7～9月期	▲16.8	▲16.5	▲16.6
	10～12月期	▲14.5	▲9.2	▲15.5
平成28年 (2016)	1～3月期	▲15.7	▲15.8	▲16.2
	4～6月期	▲16.4	▲7.3	▲18.6
	7～9月期	▲14.0	▲5.0	▲16.2
平成29年 (2017)	10～12月期	▲15.4	▲14.8	▲15.3
	1～3月期	▲13.4	▲12.1	▲14.2
	4～6月期	▲14.7	▲14.2	▲14.7
	7～9月期	▲12.8	▲4.0	▲15.0
	10～12月期	▲12.3	▲6.9	▲13.7

※毎年4-6月期に、前年以前の季節調整値の入れ替えを行っている

管内中小企業の業況判断DIの推移



資料：第150回中小企業景況調査（2017年10-12月期）結果から、福岡県分を使用

- 1) 調査時点 平成29年11月15日
- 2) 対象期間 平成29年10-12月期の業況判断
- 3) 調査対象 中小企業基本法に定義する、全国の中小企業

企業景況

3 『福岡県中小企業動向調査(小企業編)』 (日本政策金融公庫福岡支店調査結果)

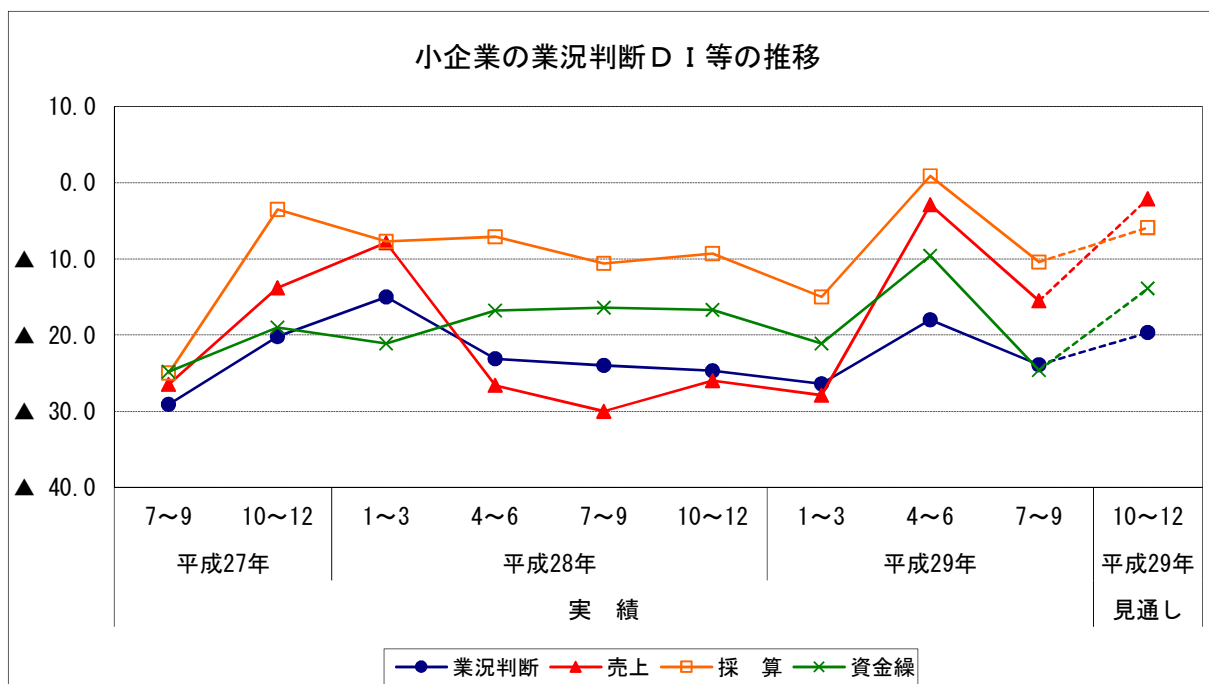
(1) 平成29年7～9月期の概況

前期に比べ、業況判断DIはマイナス幅が5.9ポイント拡大し、売上DIは12.6ポイント拡大した。

(2) 平成29年10～12月期の見通し

今期に比べ、業況判断DIはマイナス幅が4.2ポイント縮小し、売上DIは13.4ポイント縮小する見通しとなっている。

		業況判断	売上	採算	資金繰
平成27年 (2015)	7～9月期	▲ 29.1	▲ 26.5	▲ 25.0	▲ 24.8
	10～12月期	▲ 20.2	▲ 13.8	▲ 3.5	▲ 19.0
平成28年 (2016)	1～3月期	▲ 15.0	▲ 7.9	▲ 7.7	▲ 21.1
	4～6月期	▲ 23.1	▲ 26.6	▲ 7.1	▲ 16.8
	7～9月期	▲ 24.0	▲ 30.0	▲ 10.6	▲ 16.4
平成29年 (2017)	10～12月期	▲ 24.7	▲ 26.0	▲ 9.3	▲ 16.7
	1～3月期	▲ 26.4	▲ 27.9	▲ 15.0	▲ 21.1
	4～6月期	▲ 18.0	▲ 2.9	0.9	▲ 9.6
	7～9月期	▲ 23.9	▲ 15.5	▲ 10.4	▲ 24.6
	10～12月期	▲ 19.7	▲ 2.1	▲ 5.9	▲ 13.9



注) 調査の概要

- 1) 調査時点 平成29年9月中旬
- 2) 調査対象 日本政策金融公庫福岡県内5支店取引先376企業
- 3) 有効回答数 248企業 (有効回答率66.0%)
 製造業 (従業員20人未満) 25企業、卸売業 (同10人未満) 27企業、小売業 (同10人未満) 66企業、
 飲食店・宿泊業 (同10人未満) 37企業、サービス業 (同20人未満) 54企業、建設業 (同20人未満) 33企業、
 その他 (同20人未満) 6企業

企業景況

4 『九州の経営動向調査』（西日本シティ銀行調査結果）

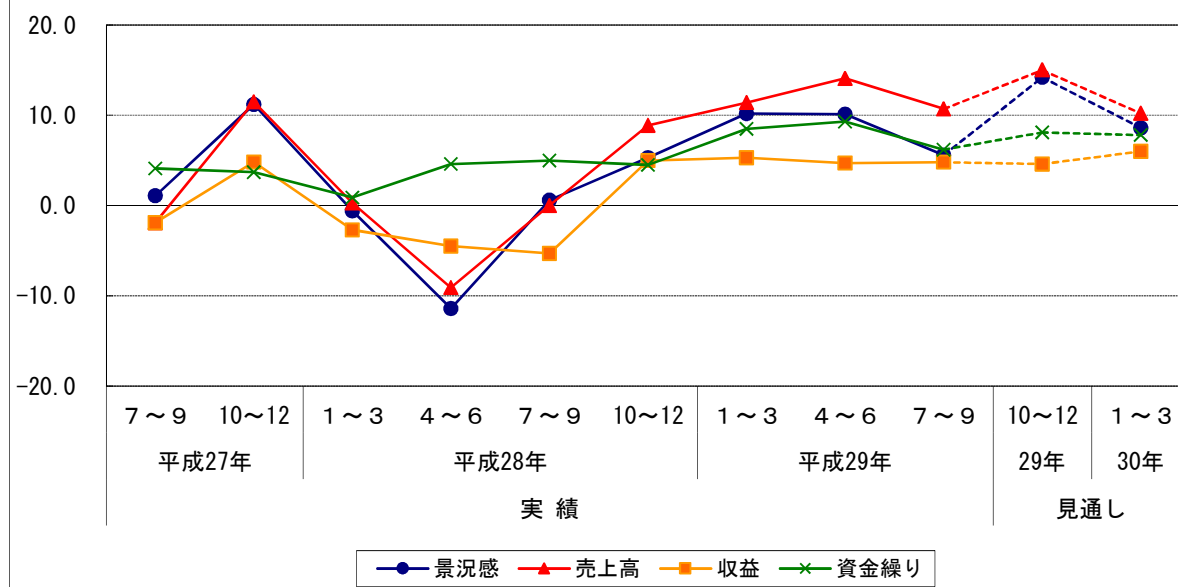
(1) 平成29年7～9月期の概況（前回調査比）

- ア 景況感： 4.5ポイント悪化、「好転」超幅が縮小した。
- イ 売上高： 3.4ポイント悪化、「増加」超幅が縮小した。
- ウ 収益： 0.1ポイント改善、「増加」超幅が拡大した。
- エ 資金繰り： 3.1ポイント悪化、「好転」超幅が縮小した。

(単位：%)

		景況感	売上高	収益	資金繰り
平成27年 (2015)	7～9月期	1.1	▲ 1.9	▲ 1.9	4.1
	10～12月期	11.2	11.5	4.8	3.7
平成28年 (2016)	1～3月期	▲ 0.6	0.3	▲ 2.7	0.9
	4～6月期	▲ 11.4	▲ 9.1	▲ 4.5	4.6
	7～9月期	0.6	0.0	▲ 5.3	5.0
	10～12月期	5.3	8.9	5.0	4.5
平成29年 (2017)	1～3月期	10.2	11.4	5.3	8.5
	4～6月期	10.1	14.1	4.7	9.3
	7～9月期	5.6	10.7	4.8	6.2
	10～12月期	14.2	15.0	4.6	8.1
平成30年	1～3月期	見通し 8.6	見通し 10.2	見通し 6.0	見通し 7.8

九州の企業景況感BSI等の推移



注) 調査の概要

- 1) 調査対象：株式会社西日本シティ銀行の主要取引先676社（今回の回答社数372社，回答率55.0%）
地域別回答企業：福岡県331社（構成比83.6%）、福岡県外九州各県61社（同16.4%）
- 2) 調査方法：アンケート方式
- 3) 調査時期：平成29年9月1日

※景況動向はBSI方式で表示：BSIとは、「好転・増加・上昇」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・下落」の企業割合を差し引いた指標。

企業景況

5 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）

(1) 九州・沖縄の業況判断（平成29年12月）

- ・全産業 6 四半期ぶりに悪化
- ・製造業 6 四半期連続で改善
- ・非製造業 6 四半期ぶりに悪化
- ・規模別では、大企業で改善、中堅企業、中小企業で悪化

（「良い」-「悪い」、回答社数構成比%ポイント）

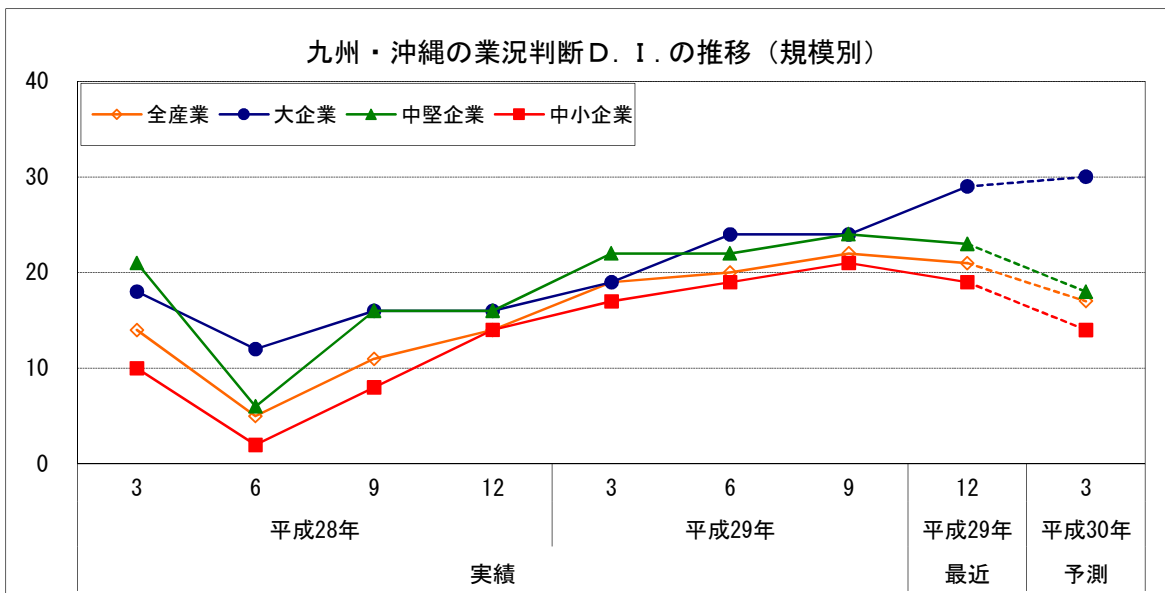
企業短期経済観測調査			業況判断D. I.					
			全産業	業種別		規模別		
				製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
平成28年 (2016)	3月	実績	14	5	19	18	21	10
	6月		5	0	7	12	6	2
	9月		11	3	16	16	16	8
	12月		14	8	17	16	16	14
平成29年 (2017)	3月	最近	19	15	21	19	22	17
	6月		20	17	22	24	22	19
	9月		22	18	24	24	24	21
	12月		21	19	22	29	23	19
平成30年	3月	予測	17	15	17	30	18	14

注) 1)回答期間:11月14日~12月14日

2)対象企業:九州・沖縄の企業 1,112社

3)平成27年3月調査において調査対象企業の見直しが行われた。長期時系列グラフ・データは、26年12月調査までの旧ベースデータと27年3月調査の新ベースデータを接続。

	対象	回答	回答率
製造業	379	378	99.7%
非製造業	733	731	99.7%
全産業	1,112	1,109	99.7%



企業収益

1 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行 福岡支店調査結果）（平成29年12月）

（1）経常利益（九州・沖縄）

平成28年度経常利益（実績）は、前年度比7.7%増

平成29年度経常利益（計画）は、前年度比1.2%減

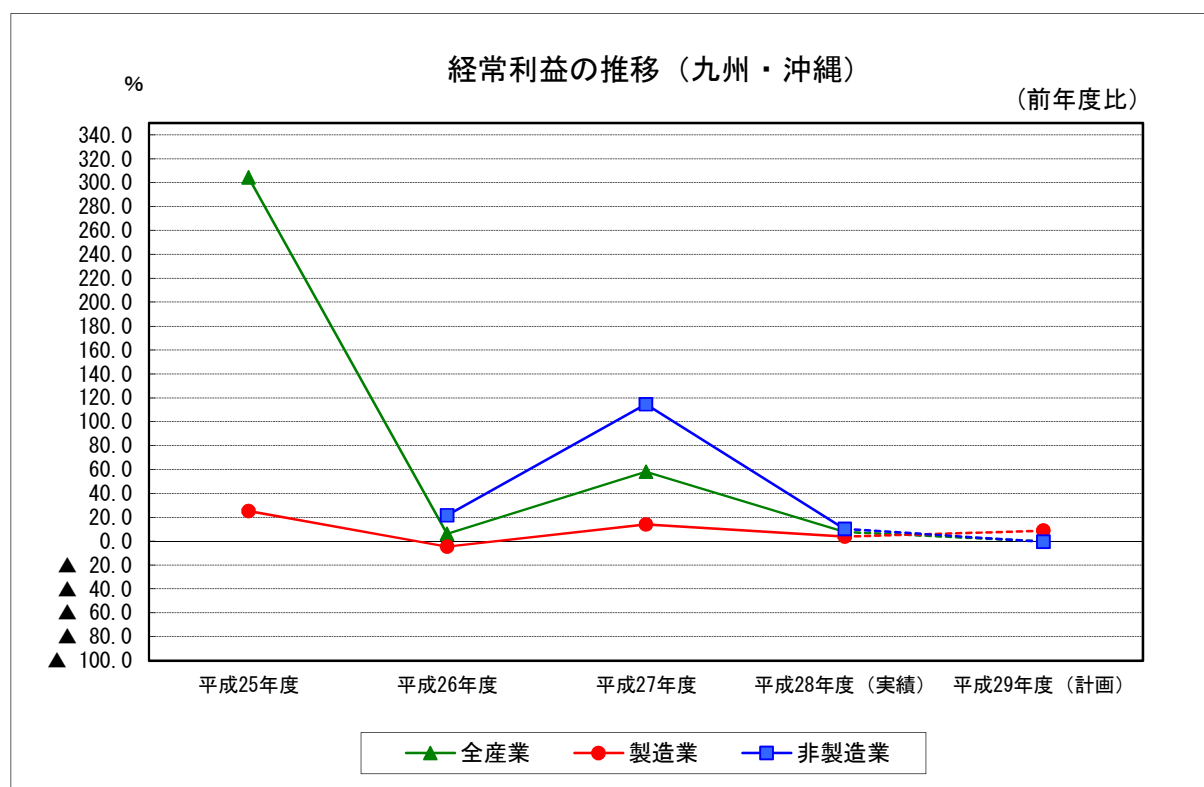
経常利益（九州・沖縄）	前年度比 %		
	全産業	製造業	非製造業
平成25年度(2013)	304.5	25.3	利益
(除 電力・ガス)	21.1	-	17.8
平成26年度(2014)	6.2	▲ 4.6	21.7
(除 電力・ガス)	▲ 4.0	-	▲ 3.5
平成27年度(2015)	58.1	13.9	114.6
(除 電力・ガス)	18.0	-	21.8
平成28年度(2016)	7.7	3.8	10.2
(除 電力・ガス)	9.9	-	14.8
平成29年度(2017)	▲ 1.2	3.7	▲ 4.2
(除 電力・ガス)	2.5	-	1.6

注) 1)回答期間:11月14日～12月14日

2)対象企業:九州・沖縄の企業 1,112社

3)平成29年3月調査において調査対象企業の見直しが行われた。計表中の計数のうち、26年度以前は調査対象企業見直し前の旧ベースデータ、27年度以降は見直し後の新ベースデータ。

	対象	回答	回答率
製造業	379	378	99.7%
非製造業	733	731	99.7%
全産業	1,112	1,109	99.7%



企業倒産

1 倒産件数（2017年12月）

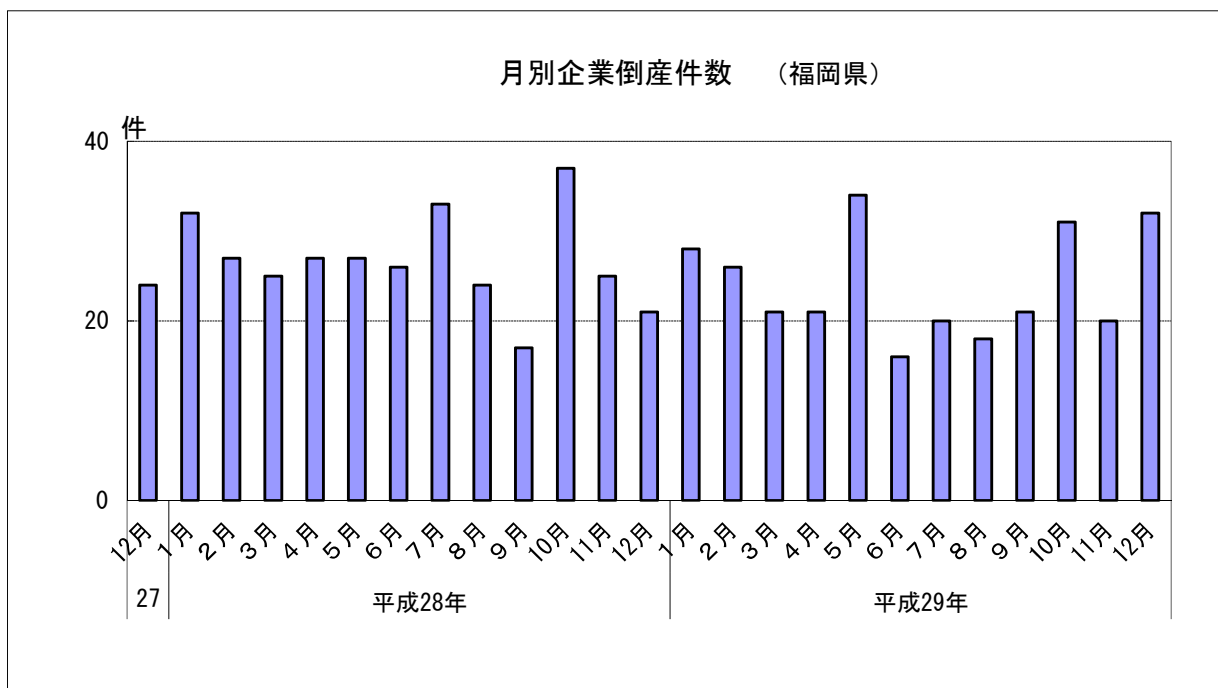
（1）前年同月比：3か月ぶりのプラス

		倒産件数	前年同月比	前年同月差
平成28年 平成29年 (2017)	12月	21	▲ 12.5	▲ 3
	1月	28	▲ 12.5	▲ 4
	2月	26	▲ 3.7	▲ 1
	3月	21	▲ 16.0	▲ 4
	4月	21	▲ 22.2	▲ 6
	5月	34	25.9	7
	6月	16	▲ 38.5	▲ 10
	7月	20	▲ 39.4	▲ 13
	8月	18	▲ 25.0	▲ 6
	9月	21	23.5	4
	10月	31	▲ 16.2	▲ 6
	11月	20	▲ 20.0	▲ 5
12月	32	52.4	11	

		倒産件数	前年同期比	前年同期差
平成28年 (2016)	1～3月	84	▲ 8.7	▲ 8
	4～6月	80	▲ 26.6	▲ 29
	7～9月	74	▲ 3.9	▲ 3
	10～12月	83	9.2	7
平成29年 (2017)	1～3月	75	▲ 10.7	▲ 9
	4～6月	71	▲ 11.3	▲ 9
	7～9月	59	▲ 20.3	▲ 15
	10～12月	83	0.0	0

	企業倒産	前年比	前年差
平成27年(2015)	354	7.6	25
平成28年(2016)	321	▲ 9.3	▲ 33
平成29年(2017)	288	▲ 10.3	▲ 33

資料出所：東京商工リサーチ「九州・沖縄地区企業倒産状況（負債1,000万円以上）」



企業倒産

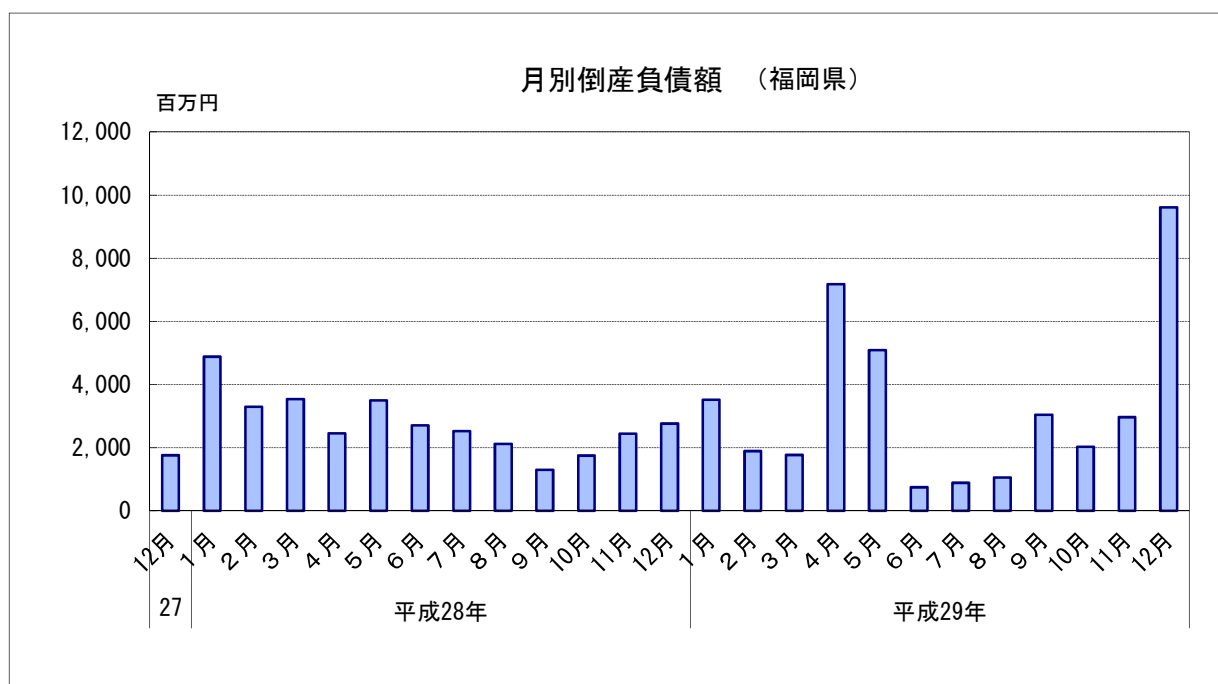
2 倒産負債額（2017年12月） （1）前年同月比：4か月連続のプラス

		倒産負債額	前年同月比
平成28年	12月	2,763	57.3
平成29年 (2017)	1月	3,517	▲27.9
	2月	1,892	▲42.5
	3月	1,771	▲49.8
	4月	7,179	192.5
	5月	5,087	45.7
	6月	748	▲72.3
	7月	888	▲64.8
	8月	1,050	▲50.4
	9月	3,046	135.8
	10月	2,030	16.3
	11月	2,961	21.3
	12月	9,604	247.6

		倒産負債額	前年同期比
平成28年	1～3月	11,701	▲4.3
	4～6月	8,648	▲30.4
	7～9月	5,932	▲2.5
	10～12月	6,950	▲5.9
平成29年 (2017)	1～3月	7,180	▲38.6
	4～6月	13,014	50.5
	7～9月	4,984	▲16.0
	10～12月	14,595	110.0

	倒産負債額	前年比
平成27年(2015)	38,105	▲22.2
平成28年(2016)	33,231	▲12.8
平成29年(2017)	39,773	19.7

資料出所：東京商工リサーチ「九州・沖縄地区企業倒産状況（負債1,000万円以上）」
倒産負債額単位：百万円



消費

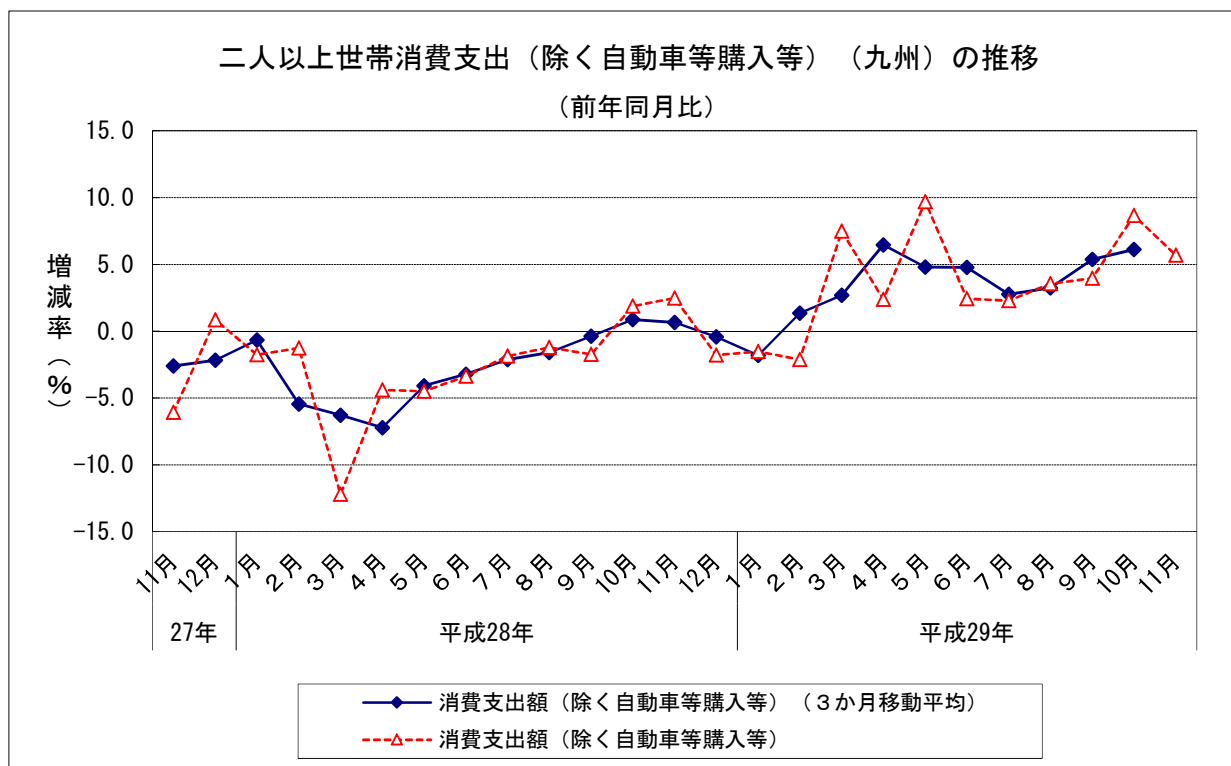
1 二人以上世帯消費支出（除く自動車等購入等）（九州）（2017年10月）
 (1) 前年同月比：9か月連続のプラス（3か月移動平均）

		消費支出額 a	住居の設備修繕・維持 +自動車等購入費 +仕送り金 b	消費支出額 (除く自動車等購入等) a - b		消費支出額 (除く自動車等購入等) (3か月移動平均)	
					前年同月比		前年同月比
平成28年 (2016)	11月	244,098	14,493	229,605	2.5	246,068	0.7
	12月	307,179	32,232	274,947	▲ 1.8	248,637	▲ 0.4
平成29年 (2017)	1月	258,285	16,926	241,359	▲ 1.5	245,762	▲ 1.8
	2月	242,275	21,295	220,980	▲ 2.1	241,227	1.3
	3月	277,391	16,048	261,343	7.5	244,128	2.7
	4月	273,372	23,310	250,062	2.4	255,510	6.5
	5月	276,313	21,187	255,126	9.7	246,640	4.8
	6月	251,242	16,511	234,731	2.4	245,550	4.8
	7月	265,689	18,895	246,794	2.3	245,074	2.8
	8月	272,362	18,664	253,698	3.5	244,807	3.2
	9月	254,412	20,484	233,928	3.9	247,163	5.4
	10月	299,483	45,620	253,863	8.7	243,478	6.1
	11月	259,821	17,177	242,644	5.7

資料出所：総務省「家計調査」

単位：円

※消費支出額（除く自動車等購入等）とは、消費支出総額から振れが大きい「自動車等購入」や「住居の設備修繕・維持」、「仕送り金」を除外した額である。



消費

2 二人以上世帯サービス支出額（九州）（2017年10月）

（1）前年同月比：9か月連続のプラス（3か月移動平均）

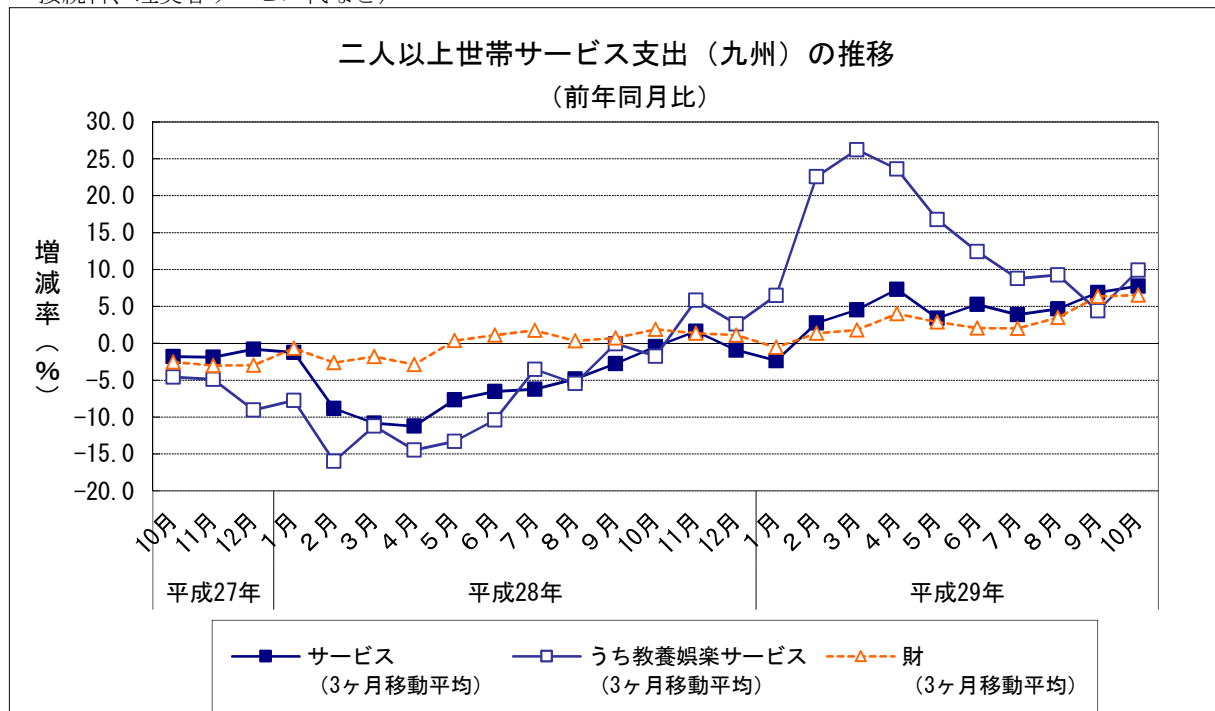
		サービス支出			財支出		
			3か月移動平均 前年同月比	うち教養娯楽 サービス支出	3か月移動平均 前年同月比		3か月移動平均 前年同月比
平成28年 (2016)	11月	88,873	1.6	13,767	5.8	123,645	1.4
	12月	96,667	▲0.9	15,685	2.6	153,079	1.1
平成29年 (2017)	1月	85,041	▲2.4	12,833	6.5	125,085	▲0.5
	2月	83,962	2.7	13,604	22.6	118,617	1.4
	3月	104,165	4.5	18,683	26.2	134,493	1.8
	4月	96,566	7.3	16,557	23.6	130,355	4.0
	5月	95,621	3.4	15,053	16.8	132,043	2.9
	6月	90,799	5.3	16,991	12.4	123,721	2.1
	7月	93,617	3.9	16,561	8.8	135,080	2.0
	8月	94,687	4.7	16,226	9.3	134,495	3.5
	9月	93,041	6.9	14,379	4.4	122,113	6.3
	10月	101,407	7.7	15,041	9.9	134,394	6.5
	11月	92,991	...	15,847	...	130,806	...

資料出所：総務省「家計調査」

単位：円

※前表の消費支出額（除く自動車等購入等）（a-b）から「こづかい（使途不明）」と「交際費」を除いたものをサービス支出と財支出とに分類したものである。

※サービス支出……財（商品）の購入以外のサービスへの支出（例：外食、家賃、運賃、通信料、宿泊料、パック旅行費、月謝、放送受信料等、映画・演劇・スポーツ等入場料、スポーツクラブ会費、インターネット接続料、理美容サービス代など）



消費

3 小売業販売額（全国、九州・沖縄）（2017年11月）

- (1) 前年同月比（全国）：2か月ぶりのプラス
 (2) 前年同月比（九州・沖縄）：4か月ぶりのプラス

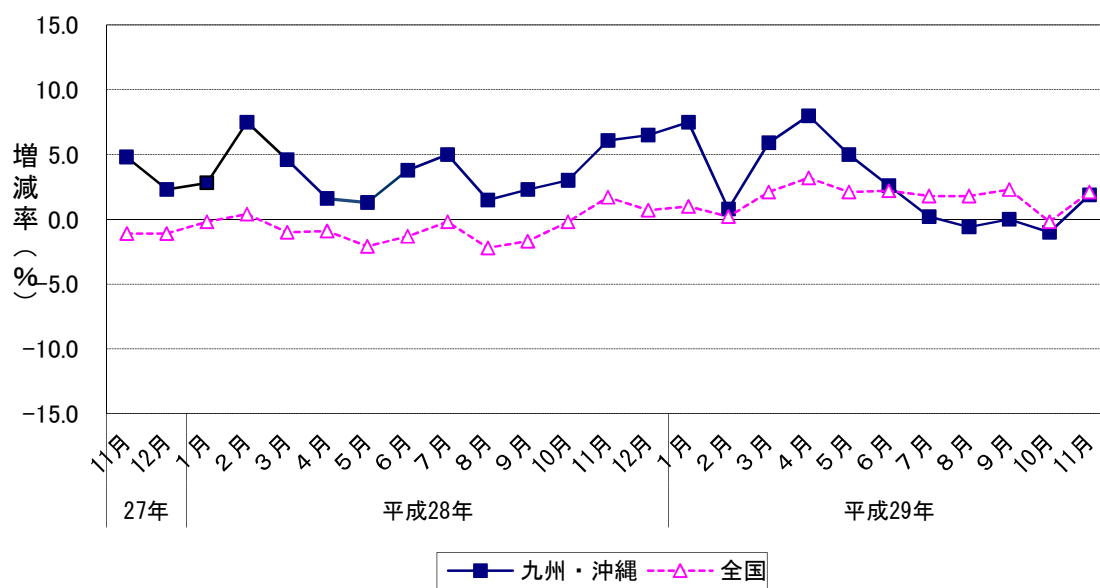
		全国		九州・沖縄	
		販売額	前年同月比	販売額	前年同月比
平成28年 (2016)	11月	11,711	1.7	1,411	6.1
	12月	13,455	0.7	1,648	6.5
平成29年 (2017)	1月	11,580	1.0	1,387	7.5
	2月	10,791	0.2	1,314	0.8
	3月	12,544	2.1	1,525	5.9
	4月	11,814	3.2	1,430	8.0
	5月	11,766	2.1	1,420	5.0
	6月	11,572	2.2	1,399	2.6
	7月	12,226	1.8	1,476	0.2
	8月	11,499	1.8	1,408	▲ 0.6
	9月	11,291	2.3	1,364	▲ 0.0
	10月	11,528	▲ 0.2	1,365	▲ 1.0
	11月	11,959	2.1	1,438	1.9

		全国	
		販売額	前年同月比
平成27年 (2015)	7～9月	34,803	0.8
	10～12月	36,447	▲ 0.2
平成28年 (2016)	1～3月	34,517	▲ 0.3
	4～6月	34,303	▲ 1.4
	7～9月	34,336	▲ 1.3
	10～12月	36,721	0.8
平成29年 (2017)	1～3月	34,914	1.2
	4～6月	35,152	2.5
	7～9月	35,016	2.0

	小売業販売額 (全国)	前年比 (全国)
平成26年(2014)	141,219	1.7
平成27年(2015)	140,666	▲ 0.4
平成28年(2016)	139,877	▲ 0.6

資料出所：経済産業省「商業動態統計」
 販売額単位：10億円

小売業販売額（全国、九州・沖縄）の推移（前年同月比）



消費

4 百貨店販売額（2017年11月）

(1) 前年同月比(全店ベース)：4か月連続のプラス

		百貨店 販売額	前年同月比 (全店)	前年同月比 (既存店)
平成28年 (2016)	11月	26,748	▲ 1.4	▲ 1.4
	12月	36,424	▲ 0.9	▲ 0.9
平成29年 (2017)	1月	27,600	1.4	1.4
	2月	21,816	▲ 4.0	▲ 4.0
	3月	26,375	▲ 2.0	▲ 2.0
	4月	22,778	3.5	3.5
	5月	24,109	1.8	1.8
	6月	23,636	4.2	4.2
	7月	29,470	▲ 2.0	▲ 2.0
	8月	22,547	2.0	2.0
	9月	22,378	4.6	4.6
	10月	24,699	1.6	1.6
	11月	28,014	4.7	4.7

		百貨店 販売額	前年同期比 (全店)
平成27年	10~12月	89,319	0.5
平成28年 (2016)	1~3月	76,885	▲ 1.3
	4~6月	68,387	▲ 3.6
	7~9月	73,551	▲ 2.8
	10~12月	87,478	▲ 2.1
平成29年 (2017)	1~3月	75,791	▲ 1.4
	4~6月	70,523	3.1
	7~9月	74,395	1.1

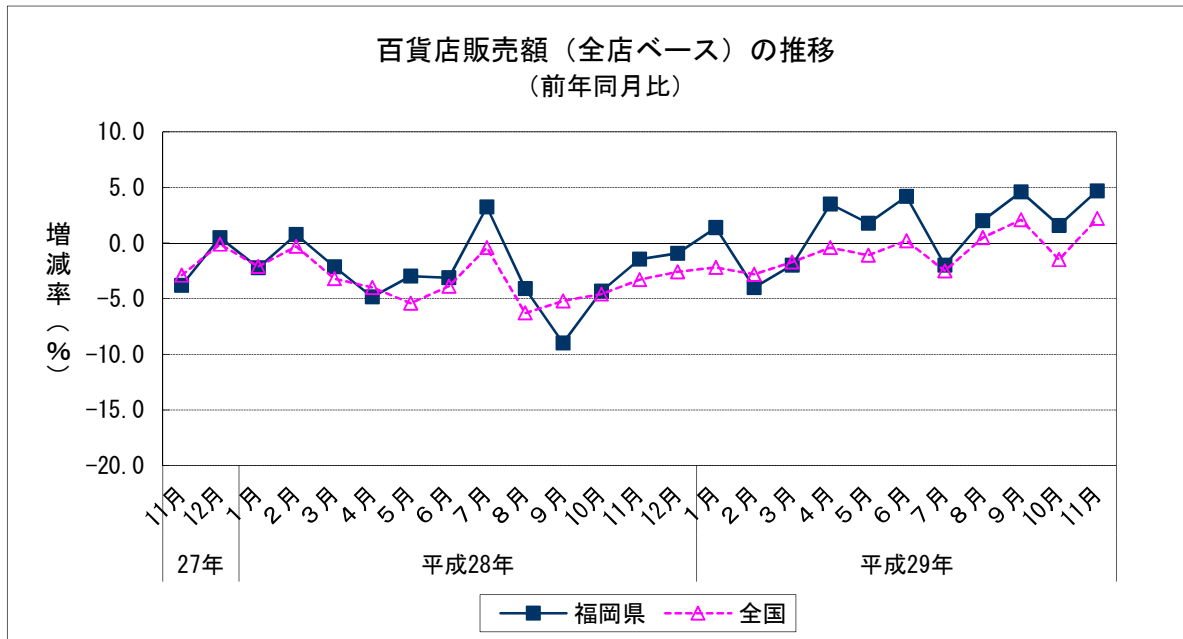
	百貨店販売額	前年比(全店)
平成26年(2014)	311,392	3.0
平成27年(2015)	313,867	0.8
平成28年(2016)	306,301	▲ 2.4

資料出所：経済産業省「商業動態統計」

販売額単位：百万円

※平成28年以前の販売額が年間補正後の額である。

※既存店ベースの百貨店販売額の金額は公表されていない。



消費

5 スーパー販売額（2017年11月）

（1）前年同月比（全店ベース）：4か月連続のプラス

		スーパー 販売額	前年同月比 (全店)	前年同月比 (既存店)
平成28年 (2016)	11月	29,255	2.3	2.2
	12月	38,230	▲0.7	▲0.6
平成29年 (2017)	1月	29,909	▲1.8	▲1.5
	2月	25,839	▲5.5	▲3.8
	3月	28,688	▲3.2	▲1.6
	4月	28,736	▲2.2	▲0.7
	5月	29,745	▲2.7	▲1.2
	6月	28,436	▲1.7	▲0.8
	7月	32,202	▲0.5	0.3
	8月	31,343	0.7	1.0
	9月	28,082	1.5	2.2
	10月	30,081	0.6	1.2
	11月	30,046	2.7	3.0

		スーパー 販売額	前年同期比 (全店)
平成27年	10~12月	97,023	▲2.9
	1~3月	87,423	0.5
平成28年 (2016)	4~6月	88,908	▲1.1
	7~9月	91,170	▲1.9
	10~12月	97,375	0.4
平成29年 (2017)	1~3月	84,436	▲3.4
	4~6月	86,917	▲2.2
	7~9月	91,627	0.5

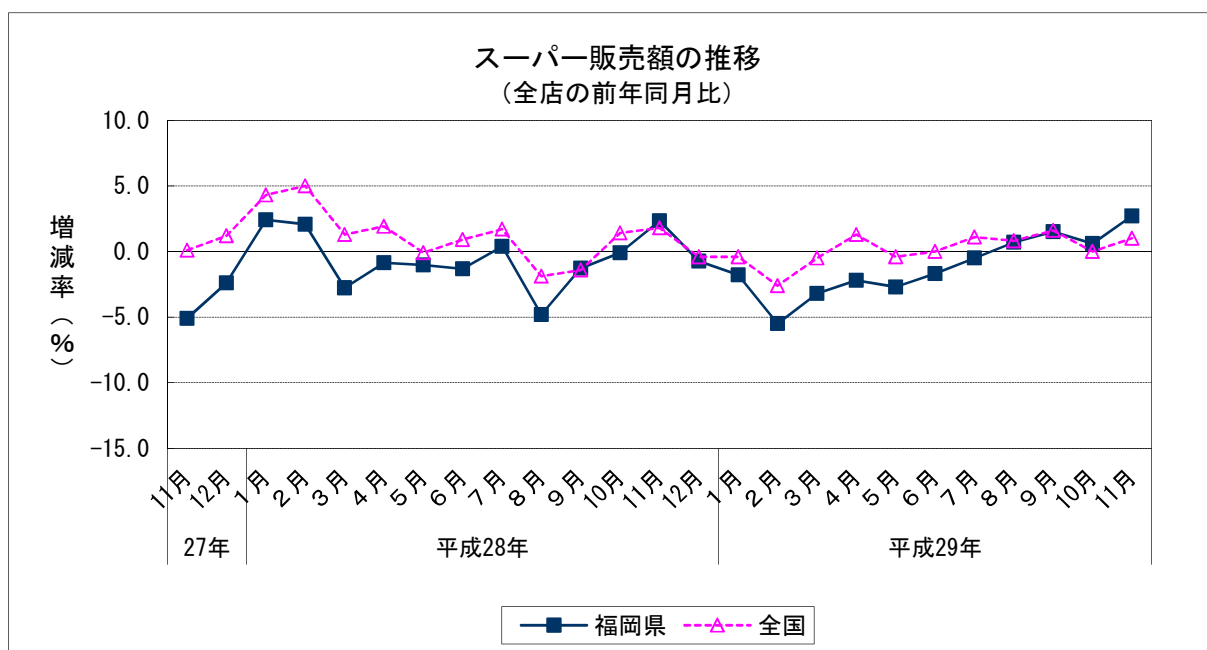
	スーパー販売額	前年比(全店)
平成26年(2014)	399,432	0.7
平成27年(2015)	382,744	0.1
平成28年(2016)	364,876	▲0.5

資料出所：経済産業省「商業動態統計」

販売額単位：百万円

※平成28年以前の販売額が年間補正後の額である。

※商業動態統計の見直しがあったことから、平成27年7月以降の前年（同期、同月）比増減率は、ギャップを修正するリンク係数で処理した数値で計算している。



消費

- 6 コンビニエンス・ストア及び専門量販店販売額（2017年11月）
- (1) コンビニエンスストア前年同月比（全店ベース）：17か月連続のプラス
（参考）九州・沖縄：74か月連続のプラス
 - (2) 家電大型専門店の前年同月比（全店ベース）：5か月連続のプラス
 - (3) ドラッグストアの前年同月比（全店ベース）：32か月連続のプラス
 - (4) ホームセンターの前年同月比（全店ベース）：2か月連続のマイナス

		コンビニエンス・ストア		家電大型専門店		ドラッグストア		ホームセンター	
		販売額 (百万円)	前年同月比 (全店)	販売額 (百万円)	前年同月比 (全店)	販売額 (百万円)	前年同月比 (全店)	販売額 (百万円)	前年同月比 (全店)
平成28年 (2016)	11月	39,269	4.9	11,405	▲2.2	19,659	8.2	9,678	2.1
	12月	42,405	4.3	15,100	▲2.4	22,620	8.0	11,089	▲1.5
平成29年 (2017)	1月	38,412	3.1	13,157	3.0	19,829	9.3	8,542	2.6
	2月	35,580	1.0	10,430	▲1.6	19,175	4.4	7,840	▲4.4
	3月	40,594	3.8	14,499	5.3	21,379	7.3	9,538	▲5.1
	4月	39,693	3.9	11,898	7.2	20,979	7.6	10,483	▲7.8
	5月	41,894	5.9	11,815	0.3	21,962	10.2	11,089	▲1.0
	6月	40,428	3.8	11,849	▲2.2	21,361	9.0	9,649	▲0.3
	7月	44,997	2.5	17,240	8.6	22,535	7.8	10,230	▲2.5
	8月	44,375	2.4	12,778	1.8	21,895	7.3	9,887	0.4
	9月	41,105	3.2	11,317	5.5	21,229	9.3	8,907	1.2
	10月	42,019	1.7	11,004	1.6	21,848	8.3	9,617	▲1.4
	11月	40,094	2.1	12,126	6.3	21,014	6.9	9,671	▲0.1

資料出所：経済産業省「商業動態統計」

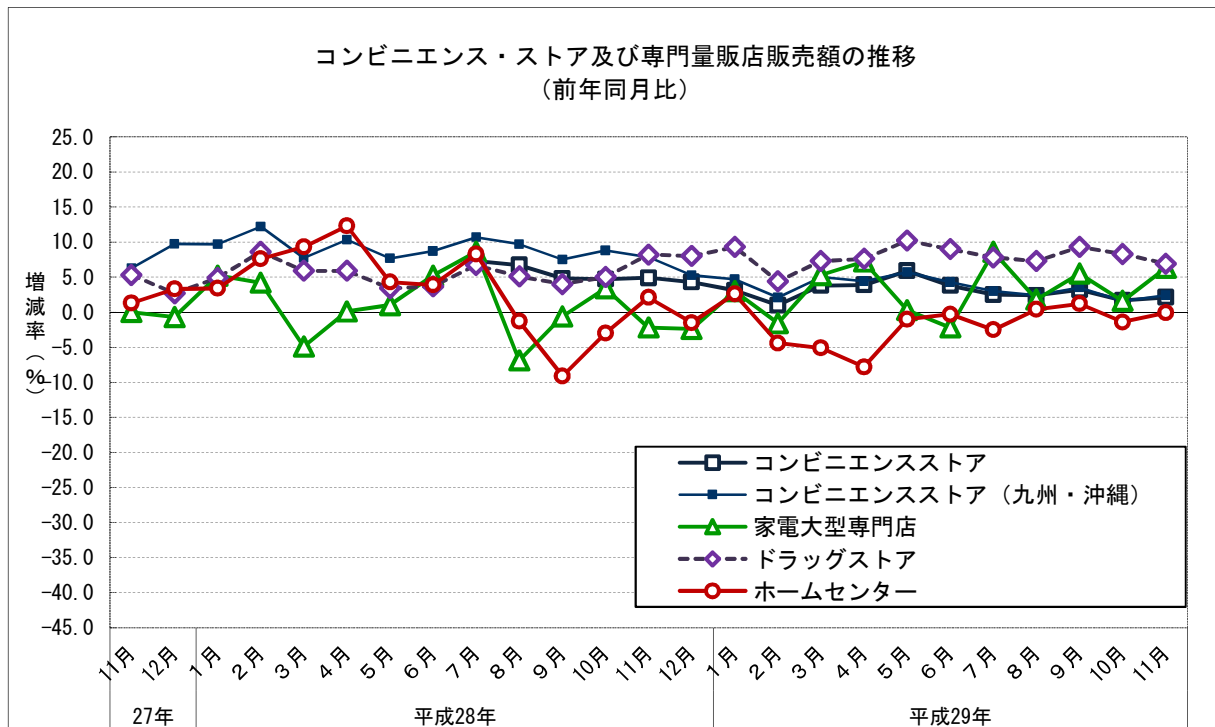
販売額単位：百万円

※平成28年までは年間補正済み数値。

※コンビニの県単位の公表は平成27年7月分（前年同月比は平成28年7月）から。

※コンビニエンスストア販売額は、平成29年1月分から調査対象事業所の見直しを行われたため、平成28年12月以前との間に不連続が生じている。従って、平成28年12月分以前にリンク係数を乗じたものが平成29年1月分以降と接続する。

※ドラッグストア販売額は、一部調査対象企業の数値の訂正があり、平成27年1月～12月まで遡及して訂正（年間補正）が行われた。平成26年1月～12月分にリンク係数を乗じたものが平成27年1月分以降と接続する。



消 費

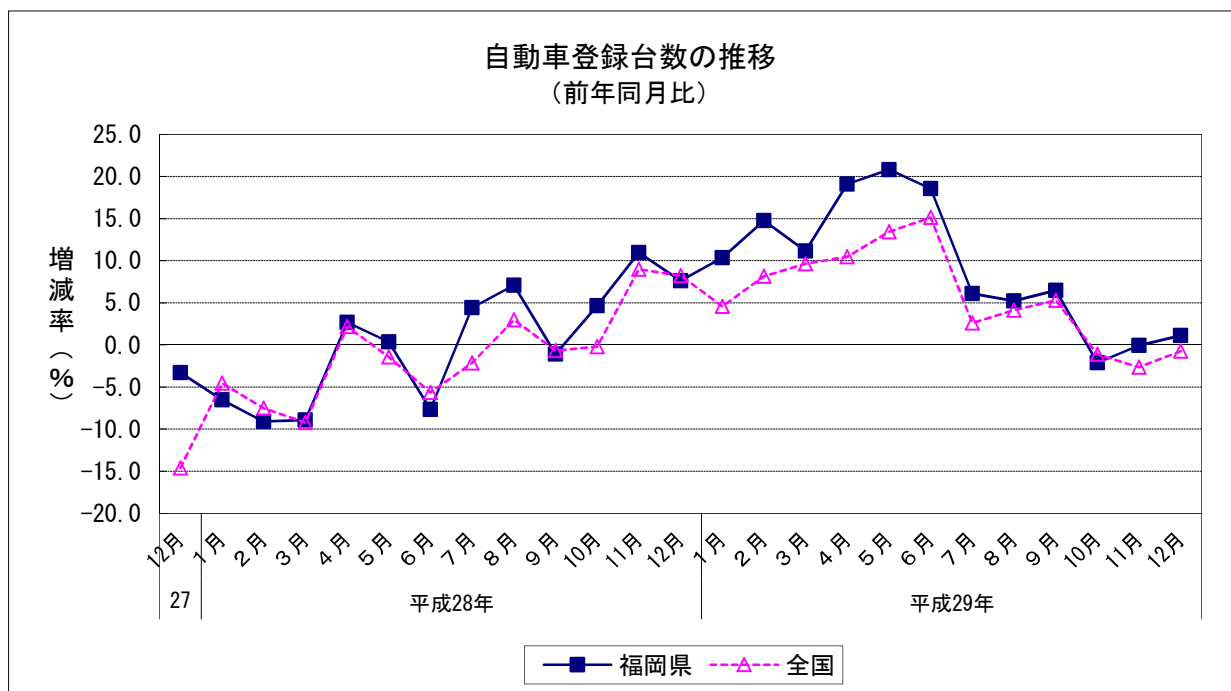
7 新車登録台数（2017年12月）（普通車，小型車，軽自動車）

(1) 前年同月比：3か月ぶりのプラス

		新車登録台数	前年同月比
平成28年	12月	13,589	7.6
	1月	14,347	10.3
	2月	17,981	14.8
	3月	23,246	11.1
	4月	12,264	19.1
平成29年 (2017)	5月	12,730	20.8
	6月	15,645	18.5
	7月	15,004	6.1
	8月	12,280	5.2
	9月	16,949	6.5
	10月	12,370	▲ 2.1
	11月	13,542	▲ 0.1
	12月	13,741	1.1

		新車登録台数	前年同期比
平成27年	10~12月	36,916	▲ 4.9
	1~3月	49,586	▲ 8.4
平成28年 (2016)	4~6月	34,035	▲ 2.3
	7~9月	41,730	2.9
	10~12月	39,780	7.8
平成29年 (2017)	1~3月	55,574	12.1
	4~6月	40,639	19.4
	7~9月	44,233	6.0
	10~12月	39,653	▲ 0.3

	新車登録台数	前年比
平成27年(2015)	166,385	▲ 9.7
平成28年(2016)	165,131	▲ 0.8
平成29年(2017)	180,099	9.1



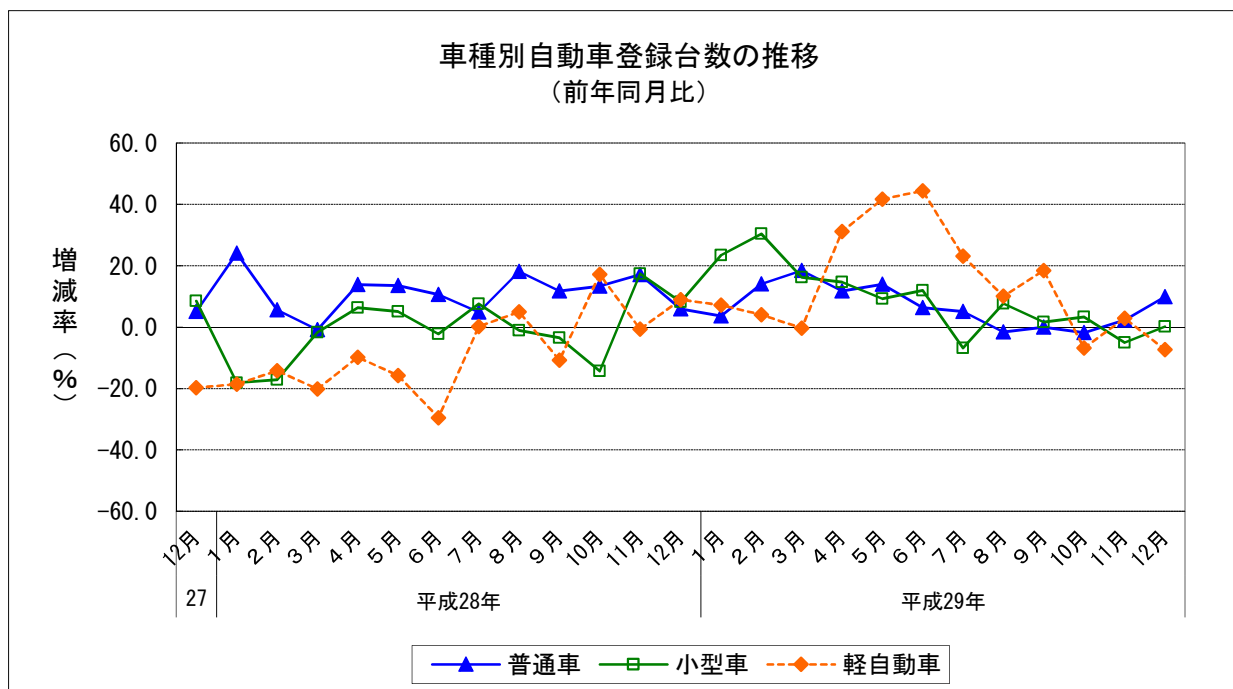
消 費

8 新車登録台数の内訳（2017年12月）

(1) 前年同月比

普通車： 2か月連続のプラス
 小型車： 2か月ぶりのプラス
 軽自動車： 2か月ぶりのマイナス

		普通車	前年同月比	小型車	前年同月比	軽自動車	前年同月比
平成28年	12月	4,693	5.9	4,554	8.2	4,342	8.9
	1月	4,983	3.6	4,422	23.4	4,942	7.2
	2月	6,218	14.1	5,611	30.4	6,152	4.0
平成29年 (2017)	3月	8,382	18.5	7,480	16.2	7,384	▲ 0.3
	4月	3,951	11.7	3,904	14.7	4,409	31.2
	5月	4,468	13.9	3,743	9.3	4,519	41.7
	6月	5,515	6.3	4,966	12.0	5,164	44.4
	7月	4,928	5.1	4,872	▲ 6.8	5,204	23.1
	8月	4,039	▲ 1.6	4,071	7.7	4,170	10.1
	9月	5,869	▲ 0.0	4,985	1.7	6,095	18.5
	10月	4,211	▲ 1.8	3,843	3.3	4,316	▲ 6.8
	11月	4,628	2.3	4,509	▲ 5.0	4,405	2.9
	12月	5,155	9.8	4,562	0.2	4,024	▲ 7.3



消費

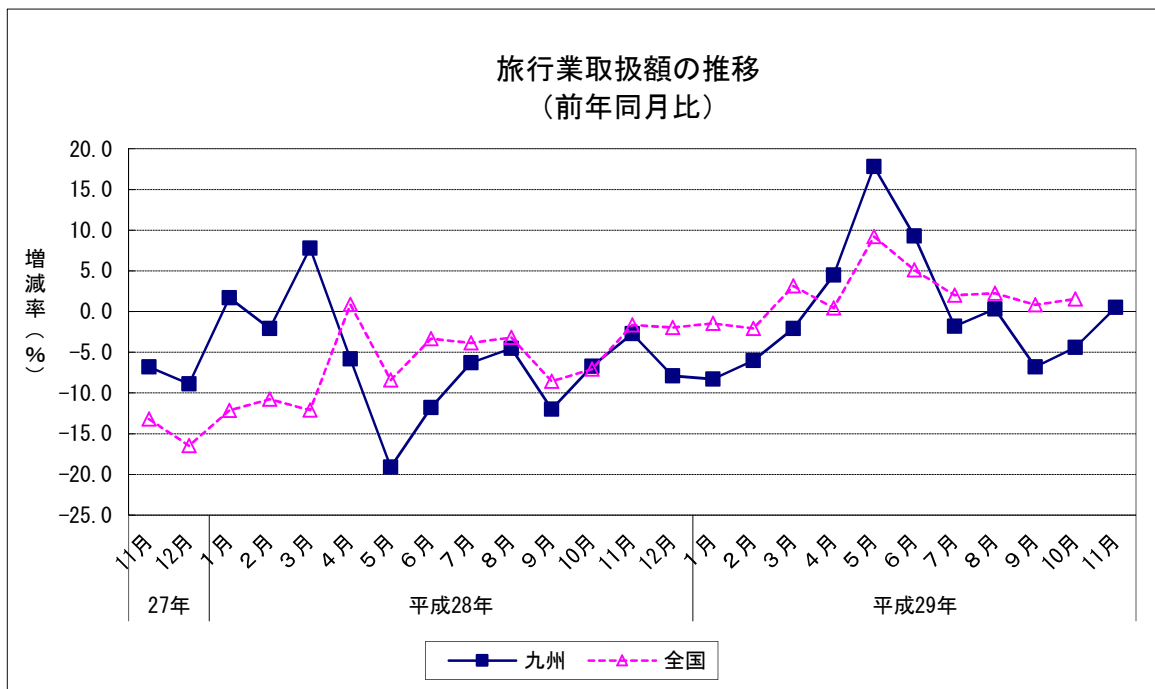
9 旅行業取扱額（2017年11月）（九州7県主要3社の合計） （1）前年同月比：3か月ぶりのプラス

		旅行業取扱額	前年同月比	国内旅行	前年同月比	海外旅行	前年同月比
平成28年 (2016)	11月	12,479	▲ 2.7	9,328	▲ 5.3	3,151	5.8
	12月	12,617	▲ 7.9	9,622	▲ 5.6	2,995	▲ 14.7
平成29年 (2017)	1月	9,435	▲ 8.3	7,577	▲ 9.0	1,858	▲ 5.2
	2月	9,746	▲ 6.0	7,311	▲ 8.2	2,434	1.2
	3月	12,472	▲ 2.1	9,707	▲ 4.1	2,765	5.2
	4月	8,167	4.5	6,368	11.1	1,798	▲ 13.7
	5月	9,955	17.8	7,774	22.3	2,181	4.2
	6月	9,073	9.3	6,676	3.8	2,397	28.2
	7月	9,749	▲ 1.8	7,598	▲ 1.0	2,151	▲ 4.5
	8月	11,758	0.3	8,719	0.0	3,038	0.9
	9月	10,231	▲ 6.8	7,357	▲ 12.0	2,874	9.4
	10月	12,221	▲ 4.4	9,140	▲ 8.0	3,081	8.4
	11月	12,546	0.5	9,344	0.2	3,202	1.6

資料出所：九州運輸局、観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況速報」

取扱額単位：百万円

※全国の取扱額については、平成25年4月から50社、平成27年4月から49社、平成28年4月から50社、平成28年10月から49社、平成29年4月から50社の合計額を使用のため、前年同月比を見る際は注意する必要がある。



消費

10 インターネットを利用した支出状況（九州・沖縄）（2017年11月）

（1）前年同月比：13か月連続のプラス

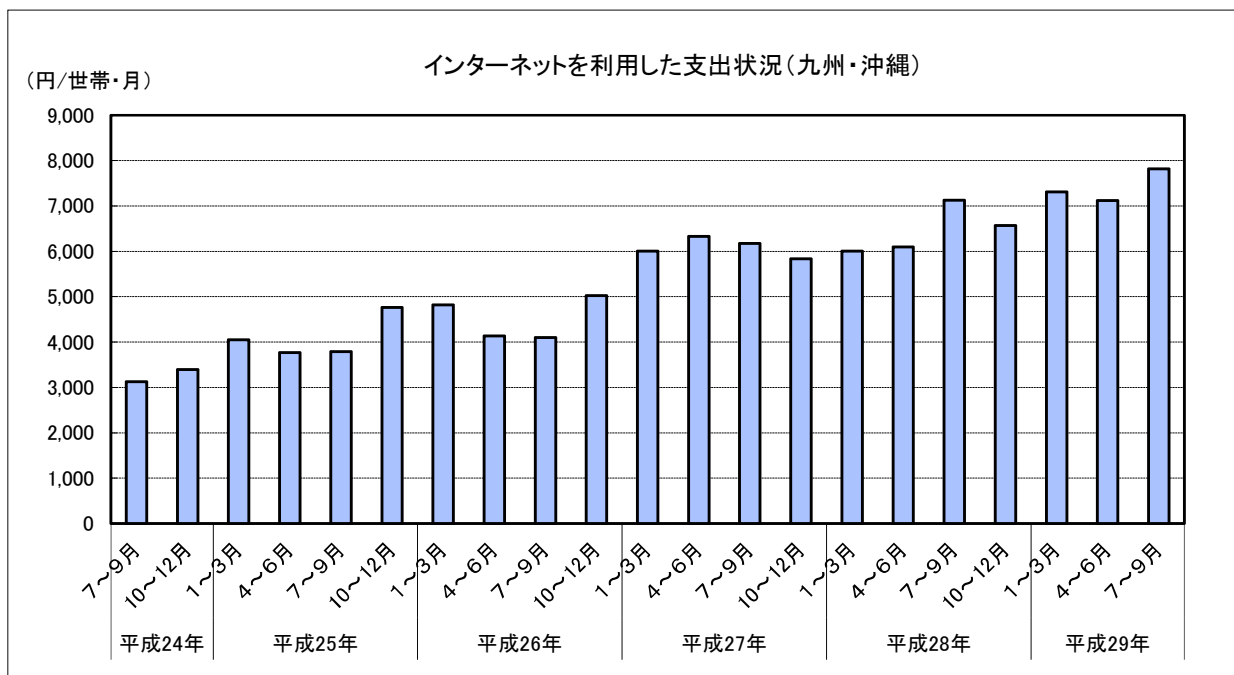
		支出額	前年同月比
平成28年 (2016)	11月	6,043	20.9
	12月	8,171	19.1
平成29年 (2017)	1月	7,476	25.0
	2月	6,919	21.3
	3月	7,540	19.0
	4月	6,339	14.6
	5月	6,674	4.8
	6月	8,342	30.5
	7月	7,443	13.8
	8月	8,487	6.8
	9月	7,534	9.3
	10月	8,091	47.0
	11月	7,098	17.5

		平均支出額	前年同期比
平成27年 (2015)	7～9月	6,175	50.7
	10～12月	5,838	16.2
平成28年 (2016)	1～3月	6,007	▲0.0
	4～6月	6,098	▲3.7
	7～9月	7,126	15.4
	10～12月	6,573	12.6
平成29年 (2017)	1～3月	7,312	21.7
	4～6月	7,118	16.7
	7～9月	7,821	9.8

	平均支出額	前年比
平成26年(2014)	4,506	10.1
平成27年(2015)	6,088	35.1
平成28年(2016)	6,451	6.0

資料出所：総務省「家計消費状況調査」

支出額：1ヶ月・1世帯あたり支出額(二人以上世帯)



雇 用

1 求人・求職状況(2017年11月)

(1) 有効求人倍率

- ア 1.60倍 前月より0.04ポイント増 4か月連続の増加
- イ 有効求人数：前月比1.6%増、有効求職者数：前月比1.0%減
※有効求人数、有効求職者数及び有効求人倍率はいずれも季節調整値
- ウ 地域別(原数値)

福岡…1.80、北九州…1.50、筑豊…1.36、筑後…1.50

(2) 新規求人数(原数値)

42,380人 前年同月比：11.1%増 13か月連続の増加
産業別の前年同月比較

増加産業：運輸業・郵便業、卸売・小売業、学術研究・専門技術サービス業、
生活関連サービス業・娯楽業、建設業、
サービス業(他に分類されないもの)、医療・福祉、製造業

減少産業：金融業・保険業、不動産業・物品賃貸業、宿泊業・飲食サービス業、
情報通信業

(3) 新規求職者数(原数値)

16,175人 前年同月比：6.0%減 10か月連続の減少

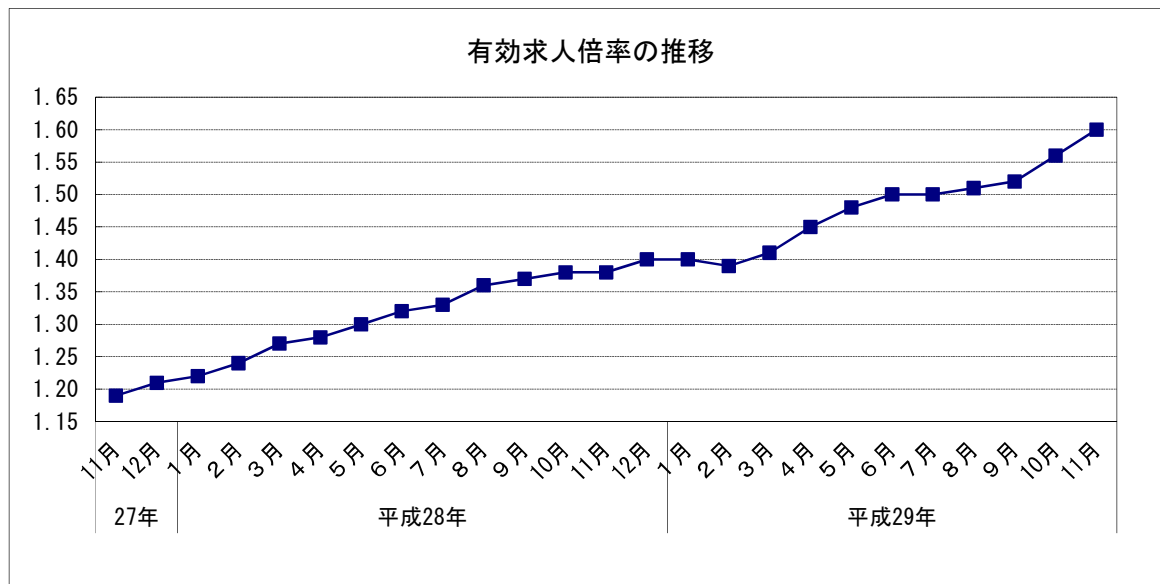
		有効求人倍率	前月差	前年同月差
平成28年 (2016)	11月	1.38	0.00	0.19
	12月	1.40	0.02	0.19
平成29年 (2017)	1月	1.40	0.00	0.18
	2月	1.39	▲0.01	0.15
	3月	1.41	0.02	0.14
	4月	1.45	0.04	0.17
	5月	1.48	0.03	0.18
	6月	1.50	0.02	0.18
	7月	1.50	0.00	0.17
	8月	1.51	0.01	0.15
	9月	1.52	0.01	0.15
	10月	1.56	0.04	0.18
	11月	1.60	0.04	0.22

		有効求人倍率	前期差	前年同期差
平成27年	10~12月	1.19	0.05	0.17
	1~3月	1.24	0.05	0.18
平成28年 (2016)	4~6月	1.30	0.06	0.22
	7~9月	1.35	0.05	0.21
	10~12月	1.39	0.04	0.20
	1~3月	1.40	0.01	0.16
平成29年 (2017)	4~6月	1.48	0.08	0.18
	7~9月	1.51	0.03	0.16

	有効求人倍率	前年差
平成26年度	1.00	0.17
平成27年度	1.16	0.16
平成28年度	1.36	0.20

資料出所：厚生労働省福岡労働局「雇用失業情勢について」

※数値は季節調整値。なお、平成28年12月以前の数値は、
平成29年1月分公表時に新季節指数により改定されている。



雇 用

2 きまって支給する給与(2017年11月)

(1) 前年同月比：3か月連続のプラス

(平成27年=100)

		きまって支給する給与			現金給与総額		
		金額	指数	前年同月比	金額	指数	前年同月比
平成28年 (2016)	11月	254,395	103.3	2.3	274,976	92.4	3.7
	12月	254,960	103.5	2.5	542,618	182.3	3.5
平成29年 (2017)	1月	252,508	102.5	1.7	261,629	87.9	▲1.1
	2月	251,196	102.0	1.2	253,245	85.1	0.7
	3月	255,097	103.5	1.2	276,720	92.9	4.7
	4月	257,612	104.6	1.8	265,457	89.2	2.3
	5月	254,231	103.2	1.6	268,361	90.1	1.2
	6月	254,409	103.3	1.2	411,831	138.3	1.5
	7月	255,137	103.6	0.6	360,816	121.2	▲3.3
	8月	253,138	102.7	▲0.1	278,327	93.5	0.1
	9月	255,438	103.7	1.4	259,922	87.3	2.0
	10月	255,892	103.9	0.1	259,456	87.1	▲1.6
	11月	254,659	103.4	0.1	267,540	89.9	▲2.7

年平均	現金給与総額		
	金額	指数	前年比
平成26年(2014)	300,209	99.5	0.9
平成27年(2015)	297,707	100.0	0.5
平成28年(2016)	308,207	103.5	3.5

資料：福岡県調査統計課

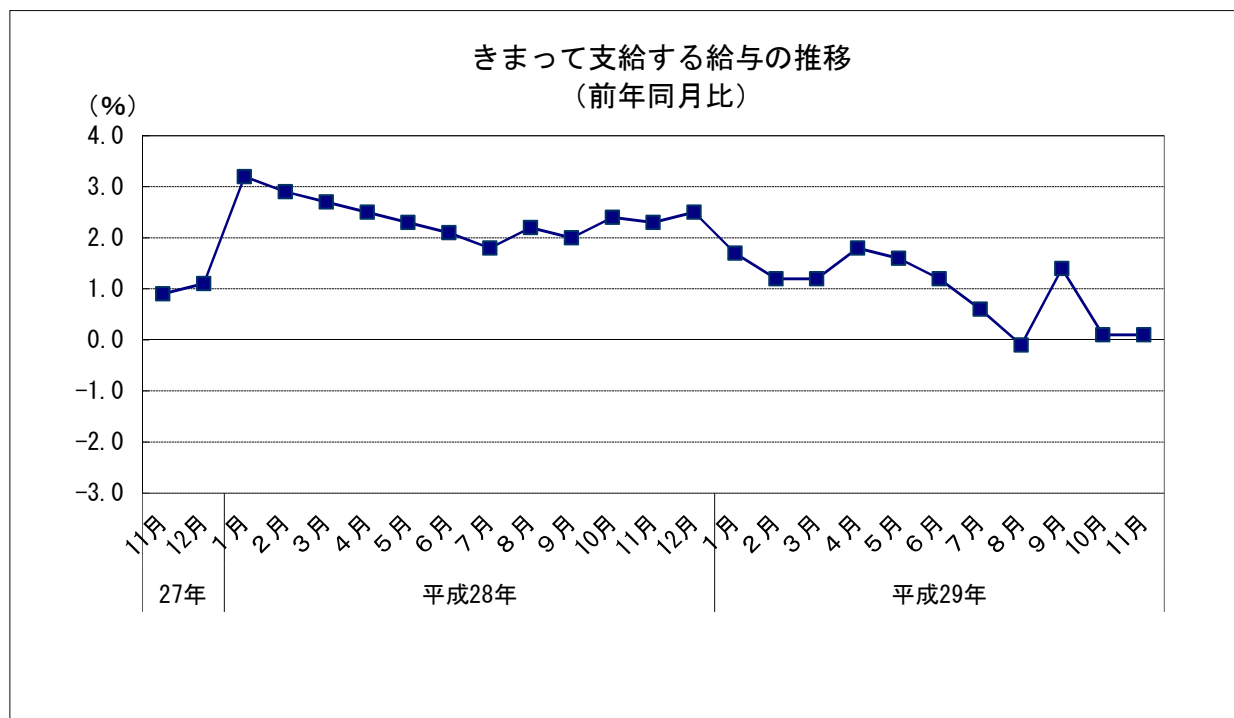
「毎月勤労統計調査地方調査」

対象：調査産業計、全規模（5人以上）の事業所
単位：円、%

「きまって支給する給与」は、所定内給与と超過労働給与を合わせたもの。

「現金給与総額」は、きまって支給する給与に特別に支払われた給与（ボーナスなど）を合わせたもの。

前年同月比及び前年比は、指数により算出。



雇 用

3 就業状態（2017年7-9月期）

- (1) 就業者：2,504千人。前年同期と比べ26期連続の増加。
 (2) 完全失業者：89千人。前年同期と比べ28期連続の減少。
 (3) 完全失業率：3.4%。前年同期と比べ0.3ポイント減少。

* 完全失業率 = 「完全失業者」 ÷ (「就業者」 + 「完全失業者」) × 100

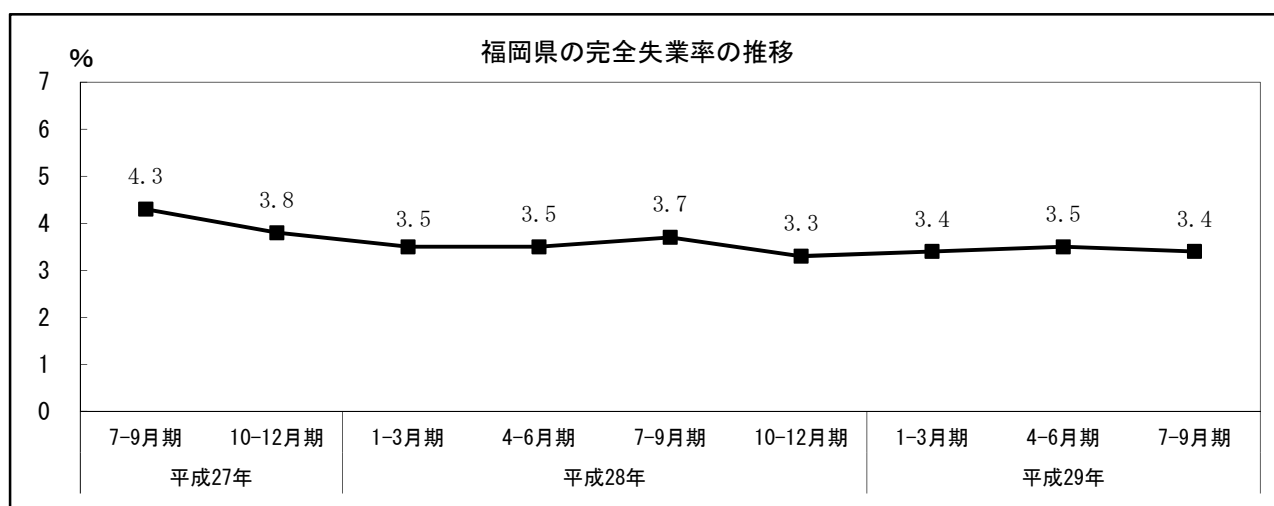
(単位：千人、%)

		労働力人口	就業者数	完全失業者数	非労働力人口	完全失業率
平成26年		2,556	2,440	116	1,858	4.5
平成27年		2,559	2,454	105	1,860	4.1
平成28年		2,553	2,463	90	1,871	3.5
平成29年	1-3月期	2,557	2,469	88	1,869	3.4
	4-6月期	2,605	2,515	90	1,819	3.5
	7-9月期	2,593	2,504	89	1,835	3.4
前年同期増減		38	43	▲ 5	▲ 34	▲ 0.3

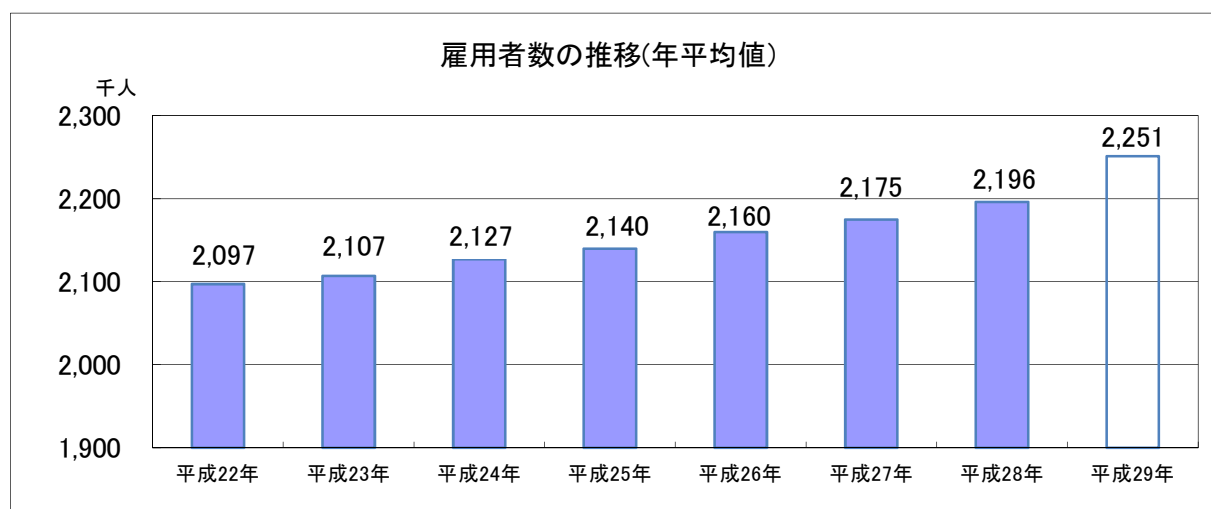
資料出所：総務省「労働力調査」

注) ・1～3月期平均公表時に、新たな結果を追加して再計算が行われ、前年までの過去5年間の四半期平均及び年平均結果が適及改定されます。

注) ・非労働力人口には、15歳未満は含みません。



資料出所：総務省「労働力調査」



注) ・県の雇用者数は、労働力調査に基づく推計値であり、福岡県で独自に公表しているものです。

・平成29年の雇用者数は、1～9月期の平均値です。

雇 用

4 雇用保険被保険者数（2017年11月）

（1）前年同月比：98か月連続のプラス

		被保険者数	前年 同月比
平成28年 (2016)	11月	1,633,884	1.6
	12月	1,638,295	1.6
平成29年 (2017)	1月	1,639,044	2.0
	2月	1,646,438	2.5
	3月	1,656,808	3.1
	4月	1,650,736	3.1
	5月	1,680,944	3.7
	6月	1,692,589	3.8
	7月	1,695,871	3.9
	8月	1,695,918	3.9
	9月	1,698,661	4.1
	10月	1,698,498	4.3
	11月	1,703,976	4.3

		被保険者数	前年 同期比
平成27年	10～12月	1,607,694	1.8
平成28年 (2016)	1～3月	1,606,797	1.8
	4～6月	1,617,611	1.8
	7～9月	1,632,188	1.7
	10～12月	1,633,675	1.6
平成29年 (2017)	1～3月	1,647,430	2.5
	4～6月	1,674,756	3.5
	7～9月	1,696,817	4.0

	被保険者数	前年比
平成26年度	1,573,013	1.7
平成27年度	1,602,022	1.8
平成28年度	1,632,726	1.9

資料出所：厚生労働省福岡労働局「雇用失業情勢について」

